

令和 2 年度

糸島市公営企業会計
決算審査意見書

糸島市監査委員

3 糸 監 第 5 9 号

令和3年8月20日

糸島市長 月形 祐二 様

糸島市監査委員 井久保 道信

同 徳安 達成

令和2年度糸島市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度糸島市水道事業会計及び下水道事業会計の決算について審査しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	I 水道事業会計	2
	1 業務の実績	2
	2 予算の執行状況について	3
	(1) 収益的収入及び支出	3
	(2) 資本的収入及び支出	4
	(3) 債務負担行為	5
	(4) 企業債	6
	(5) 流用禁止経費	6
	(6) 他会計からの補助金	6
	(7) たな卸資産の購入限度額	7
	3 経営成績について（損益計算書）	7
	(1) 収益	8
	(2) 費用	9
	(3) 剰余金計算	11
	4 財政状態について（貸借対照表）	13
	(1) 資産	13
	(2) 負債・資本	14
	5 資金の状況について（キャッシュ・フロー計算書）	15
	6 債権管理条例第10条に基づく債権放棄	16
	むすび	17
	資料	18
	II 下水道事業会計	23
	1 業務の実績	23
	2 予算の執行状況について	25
	(1) 収益的収入及び支出	25
	(2) 資本的収入及び支出	26
	(3) 債務負担行為	28
	(4) 企業債	28
	(5) 一時借入金	29
	(6) 流用禁止経費	29
	(7) 他会計からの補助金	29
	3 経営成績について（損益計算書）	29
	(1) 収益	31
	(2) 費用	32
	(3) 剰余金計算	33
	4 財政状態について（貸借対照表）	35
	(1) 資産	35
	(2) 負債・資本	36
	5 資金の状況について（キャッシュ・フロー計算書）	37
	6 セグメント情報について	38
	(1) 報告セグメントの概要	38
	(2) 報告セグメントごとの業績等	39
	むすび	41
	資料	42

令和2年度糸島市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度糸島市水道事業会計決算

令和2年度糸島市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月2日から7月2日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、糸島市監査基準に準拠し、市長から審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、関係証書類との照合等の審査手続のほか、関係各課に説明を求め、さらに必要とするものについて、資料の提出を受けて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和2年度決算報告書、財務諸表及び決算附属書は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、決算の概要及び審査意見を会計別に述べると次のとおりである。

I 水道事業会計

1 業務の実績

水道事業の令和2年度の業務の実績は、次表のとおりである。給水人口は76,154人で、前年度と比較し1,235人(1.6%)増加、行政区域内普及率は74.3%で、前年度と比較し0.6ポイント増加している。

給水量については、有収率は92.55%で、前年度と比較し1.06ポイント増加、年間総有収水量は6,576,444 m³で、前年度と比較し265,510 m³(4.2%)増加している。

令和2年度の主な建設改良事業は、原水施設整備事業、配水施設整備事業、第8次拡張事業、緊急連絡管整備事業及び重要給水施設配水管整備事業である。

業務実績表

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減		平成30年度
				増減	増減率(%)	
行政区域内人口	人	102,434	101,665	769	0.8	101,450
給水区域内人口	人	97,475	96,632	843	0.9	96,304
給水人口	人	76,154	74,919	1,235	1.6	74,514
行政区域内普及率	%	74.3	73.7	0.6ポイント	—	73.4
給水戸数	戸	32,732	31,672	1,060	3.3	31,123
給水栓数	栓	27,996	27,507	489	1.8	26,955
年間総給水量	m ³	7,105,617	6,898,203	207,414	3.0	6,832,732
一日平均給水量	m ³	19,414	18,899	515	2.7	18,720
年間総有収水量	m ³	6,576,444	6,310,934	265,510	4.2	6,242,360
一日平均有収水量	m ³	17,968	17,290	678	3.9	17,102
一日最大給水量	m ³	21,689	20,909	780	3.7	21,704
有収率	%	92.55	91.49	1.06ポイント	—	91.36

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算額は、収入 1,845,410,233 円に対し、支出 1,604,164,658 円で、差引 241,245,575 円となっている。

ア 収入

収益的収入は、予算額 1,812,846,000 円に対し、決算額 1,845,410,233 円（うち仮受消費税 144,462,098 円）で収入率 101.8%、対前年度比 103.9%の決算額となっている。内訳は、次表のとおりである。

構成比は、営業収益 86.5%、営業外収益 13.4%、特別利益 0.1%となっている。

収益的収入予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	決算の状況		
				収入率	構成比	前年度 対比
営業収益	1,565,157,000	1,595,504,516	30,347,516	101.9	86.5	104.7
1. 給水収益	1,557,101,000	1,588,999,662	31,898,662	102.0	86.1	104.7
2. 受託工事収益	504,000	0	△ 504,000	0.0	0.0	-
3. 負担金	3,202,000	2,973,000	△ 229,000	92.8	0.2	95.8
4. その他営業収益	4,350,000	3,531,854	△ 818,146	81.2	0.2	92.7
営業外収益	247,688,000	248,789,830	1,101,830	100.4	13.4	99.0
1. 受取利息及び配当金	129,000	311,954	182,954	241.8	0.0	96.1
2. 他会計補助金	81,863,000	81,863,000	0	100.0	4.4	96.6
3. 雑収益	87,000	139,019	52,019	159.8	0.0	132.5
4. 長期前受金戻入	165,609,000	166,475,857	866,857	100.5	9.0	100.2
特別利益	1,000	1,115,887	1,114,887	111,588.7	0.1	101.3
1. 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	-
2. 過年度損益修正益	0	1,115,887	1,115,887	-	0.1	101.3
計	1,812,846,000	1,845,410,233	32,564,233	101.8	100.0	103.9

(注) 計数は、消費税込みで表示したものである。

イ 支出

収益的支出は、予算額 1,699,987,000 円に対し、決算額 1,604,164,658 円（うち仮払消費税 83,676,091 円）で執行率 94.4%、対前年度比 102.5%の決算額となっており、95,822,342 円の不用額を生じている。内訳は、次表のとおりである。

構成比は、営業費用 94.1%、営業外費用 5.6%、特別損失 0.3%となっている。

収益的支出予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	決算の状況		
				執行率	構成比	前年度 対比
営業費用	1,588,822,000	1,509,603,680	79,218,320	95.0	94.1	101.7
1. 原水及び浄水費	864,258,000	824,977,478	39,280,522	95.5	51.4	103.9
2. 配水及び給水費	156,280,000	128,898,324	27,381,676	82.5	8.0	101.5
3. 受託工事費	504,000	0	504,000	0.0	0.0	-
4. 業務費	44,429,000	43,806,230	622,770	98.6	2.7	102.2
5. 総係費	28,625,000	26,908,205	1,716,795	94.0	1.7	100.4
6. 減価償却費	481,716,000	479,724,438	1,991,562	99.6	29.9	98.4
7. 資産減耗費	13,010,000	5,289,005	7,720,995	40.7	0.3	83.0
営業外費用	97,568,000	89,533,883	8,034,117	91.8	5.6	113.8
1. 支払利息	56,368,000	56,367,031	969	100.0	3.5	91.7
2. 雑支出	1,200,000	652,052	547,948	54.3	0.1	105.9
3. 消費税	40,000,000	32,514,800	7,485,200	81.3	2.0	195.6
特別損失	10,597,000	5,027,095	5,569,905	47.4	0.3	313.6
1. 過年度損益修正損	2,597,000	2,829,588	△ 232,588	109.0	0.2	皆増
2. 臨時損失	8,000,000	2,197,507	5,802,493	27.5	0.1	137.1
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0	-
計	1,699,987,000	1,604,164,658	95,822,342	94.4	100.0	102.5

(注) 計数は、消費税込みで表示したものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額は、収入 332,897,205 円に対し、支出 854,102,162 円で、差引△ 521,204,957 円となっている。この不足する額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 868,700 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,673,919 円、減債積立金 181,626,459 円及び過年度分損益勘定留保資金 306,035,879 円で補填されている。

ア 収 入

資本的収入は、予算額 320,824,000 円に対し、決算額 332,897,205 円(うち仮受消費税 9,095,000 円)で収入率 103.8%、対前年度比 81.0%の決算額となっている。内訳は、次表のとおりである。

主な収入は、加入金 100,045,000 円(構成比 30.0%)、企業債 98,800,000 円(構成比 29.7%)、出資金 65,448,000 円(構成比 19.7%)である。

資本的収入予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	決算の状況		
				収入率	構成比	前年度 対比
1. 企業債	116,400,000	98,800,000	△ 17,600,000	84.9	29.7	53.8
2. 加入金	70,367,000	100,045,000	29,678,000	142.2	30.0	106.9
3. 補助金	55,465,000	55,465,000	0	100.0	16.7	105.6
4. 負担金	13,139,000	13,139,205	205	100.0	3.9	175.9
5. 固定資産売却代金	5,000	0	△ 5,000	0.0	0.0	皆減
6. 出資金	65,448,000	65,448,000	0	100.0	19.7	89.0
計	320,824,000	332,897,205	12,073,205	103.8	100.0	81.0

(注) 計数は、消費税込みで表示したものである。

イ 支 出

資本的支出は、予算額 926,058,000 円に対し、決算額 854,102,162 円（うち仮払消費税 47,928,669 円）で執行率 92.2%、対前年度比 105.4%の決算額となっており、71,955,838 円の不用額が生じている。内訳は、次表のとおりである。

資本的支出予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	決算の状況		
				執行率	構成比	前年度 対比
建設改良費	639,466,000	570,530,697	68,935,303	89.2	66.8	105.6
1. 原水施設費	27,930,000	13,692,060	14,237,940	49.0	1.6	64.4
2. 浄水施設費	26,976,000	26,975,770	230	100.0	3.2	593.9
3. 配水施設費	318,165,000	276,987,342	41,177,658	87.1	32.4	112.3
4. 営業設備費	29,361,000	29,264,224	96,776	99.7	3.4	107.8
5. 第8次拡張事業費	66,640,000	61,431,079	5,208,921	92.2	7.2	90.0
6. 緊急連絡管整備事業費	67,422,000	63,956,660	3,465,340	94.9	7.5	109.7
7. 重要給水施設配水管整備事業	102,972,000	98,223,562	4,748,438	95.4	11.5	85.9
企業債償還金	283,592,000	283,571,465	20,535	100.0	33.2	105.1
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0	-
計	926,058,000	854,102,162	71,955,838	92.2	100.0	105.4

(注) 計数は、消費税込みで表示したものである。

建設改良費の主なものは、配水施設費（工事請負費 249,544,900 円、委託料 6,982,800 円）、第8次拡張事業（工事請負費 36,047,000 円）、緊急連絡管整備事業（工事請負費 63,327,000 円）、重要給水施設配水管整備事業（工事請負費 43,593,000 円、委託料 54,609,992 円）である。

(3) 債務負担行為

債務負担行為は、予算に定められた事項、期間及び限度額の範囲内で行われている。

債務負担行為

(単位:円)

事 項	期 間	限度額
総合行政電算システム使用料	令和2年度～令和7年度	3,846,000
上下水道窓口業務委託	令和2年度～令和7年度	205,425,000

(4) 企業債

起債の借入限度額及び借入額は、次表のとおりとなっており、いずれも限度額の範囲内で執行されている。

企業債の借入状況

(単位:円)

事業名	起債借入限度額	起債借入額
瑞梅寺ダム堰堤改良事業	17,600,000	0
配水管整備事業	29,700,000	29,700,000
第8次拡張事業	5,600,000	5,600,000
緊急連絡管整備事業	20,200,000	20,200,000
重要給水施設配水管整備事業	43,300,000	43,300,000

令和2年度末の企業債の概況は、次表のとおりである。

企業債の概況

(単位:円)

区 分	前年度末未償還残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末未償還残高
企業債	3,458,920,706	98,800,000	283,571,465	3,274,149,241

(5) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の執行状況は、議決額144,123,000円に対し、139,383,811円の決算額となっており、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

(6) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額102,449,000円に対し、決算額は102,449,000円となっている。このうち、総務省通知に基づく補助金(基準内補助金)は5,278,000円、それ以外の補助金(基準外補助金)は97,171,000円である。

収益的収入に繰り入れられた補助金81,863,000円は、維持管理等課税仕入に48,009,789円、減価償却費等非課税及び不課税仕入に33,853,211円充当されている。

資本的収入に繰り入れられた補助金20,586,000円は、課税仕入の財源として発行した企業債の償還元金に846,000円、工事請負費等課税仕入に19,500,000円、職員給与費等に240,000円充当されている。

一般会計補助金の状況

(単位:円)

予算額	決算額		
	収益的収入補助金	資本的収入補助金	計
102,449,000	81,863,000	20,586,000	102,449,000

(7) たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額は1,000,000円と定められており、購入額(貯蔵品購入費)は631,785円となっており、限度額内で執行されている。

3 経営成績について(損益計算書)

令和2年度の経営成績は、総収益1,700,950,024円に対し、総費用1,492,317,781円で、差引208,632,243円の純利益となっており、前年度の純利益と比較し27,005,784円の増加となっている。経営成績の内訳は、次表のとおりである。

営業収益から営業費用を差引いた営業利益は、25,068,664円、営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、212,543,451円となっている。

経営成績比較表 (単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総収益(A)	1,700,950,024	100.0	1,659,701,824	100.0	41,248,200	2.5
1. 営業収益	1,451,043,327	85.3	1,407,218,615	84.8	43,824,712	3.1
2. 営業外収益	248,790,810	14.6	251,381,530	15.1	△ 2,590,720	△ 1.0
3. 特別利益	1,115,887	0.1	1,101,679	0.1	14,208	1.3
総費用(B)	1,492,317,781	100.0	1,478,075,365	100.0	14,242,416	1.0
1. 営業費用	1,425,974,663	95.6	1,410,323,114	95.4	15,651,549	1.1
2. 営業外費用	61,316,023	4.1	66,148,971	4.5	△ 4,832,948	△ 7.3
3. 特別損失	5,027,095	0.3	1,603,280	0.1	3,423,815	213.6
純利益(A)-(B) (△は純損失)	208,632,243	-	181,626,459	-	27,005,784	14.9

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

また、平成22年度を100とした場合の令和2年度の指数は、総収益で127.1、総費用で109.8となっている。経営成績の推移は、次表のとおりである。

経営成績推移表 (単位:円・%)

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純利益 (A-B) (△は純損失)	収支比率 (A/B)
	金額	指数	金額	指数		
平成22年度	1,337,876,877	100.0	1,359,064,502	100.0	△ 21,187,625	98.4
平成23年度	1,312,403,780	98.1	1,295,131,076	95.3	17,272,704	101.3
平成24年度	1,428,062,450	106.7	1,331,404,898	98.0	96,657,552	107.3
平成25年度	1,482,931,707	110.8	1,407,314,629	103.6	75,617,078	105.4
平成26年度	1,598,942,046	119.5	1,445,727,629	106.4	153,214,417	110.6
平成27年度	1,584,850,020	118.5	1,430,330,700	105.2	154,519,320	110.8
平成28年度	1,609,085,091	120.3	1,438,341,567	105.8	170,743,524	111.9
平成29年度	1,632,928,129	122.1	1,429,126,199	105.2	203,801,930	114.3
平成30年度	1,653,802,778	123.6	1,486,640,920	109.4	167,161,858	111.2
令和元年度	1,659,701,824	124.1	1,478,075,365	108.8	181,626,459	112.3
令和2年度	1,700,950,024	127.1	1,492,317,781	109.8	208,632,243	114.0

(注) 指数は平成22年度を100.0として算出している。計数は、消費税抜きで表示したものである。

次に、給水原価と供給単価の1 m³当たりの比較は、給水原価 200.84 円に対し、供給単価 219.65 円となっており、供給単価から給水原価を差し引いた値は、前年度と比較し、4.54 円改善している。有収水量1m³当たりの給水原価・供給単価の推移は、次表のとおりである。

有収水量1m³当たりの給水原価・供給単価表 (単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減		平成 30 年度
			増減額	増減率	
給水原価(A)	200.84	207.62	△ 6.78	△ 3.3	209.81
供給単価(B)	219.65	221.89	△ 2.24	△ 1.0	221.47
差引(B)-(A)	18.81	14.27	4.54	31.8	11.66

(1) 収 益

総収益は 1,700,950,024 円となっており、内訳は、次表のとおりである。

営業収益は、前年度から 43,824,712 円 (3.1%) 増加し、1,451,043,327 円 (構成比 85.3%) となっている。増加した主なものは、給水収益である。

営業外収益は、前年度から 2,590,720 円 (1.0%) 減少し、248,790,810 円 (構成比 14.6%) となっている。減少した主なものは、他会計補助金である。

特別利益は、前年度から 14,208 円 (1.3%) 増加し、1,115,887 円 (構成比 0.1%) となっている。

収益内訳表 (単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,451,043,327	85.3	1,407,218,615	84.8	43,824,712	3.1
1. 給水収益	1,444,545,148	84.9	1,400,312,557	84.4	44,232,591	3.2
2. 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
3. 負担金	2,973,000	0.2	3,103,000	0.2	△ 130,000	△ 4.2
4. その他営業収益	3,525,179	0.2	3,803,058	0.2	△ 277,879	△ 7.3
営業外収益	248,790,810	14.6	251,381,530	15.1	△ 2,590,720	△ 1.0
1. 受取利息及び配当金	311,954	0.0	324,667	0.0	△ 12,713	△ 3.9
2. 他会計補助金	81,863,000	4.8	84,724,000	5.1	△ 2,861,000	△ 3.4
3. 雑収益	139,999	0.0	107,586	0.0	32,413	30.1
4. 長期前受金戻入	166,475,857	9.8	166,225,277	10.0	250,580	0.2
特別利益	1,115,887	0.1	1,101,679	0.1	14,208	1.3
1. 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
2. 過年度損益修正益	1,115,887	0.1	1,101,679	0.1	14,208	1.3
計	1,700,950,024	100.0	1,659,701,824	100.0	41,248,200	2.5

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

営業収益の根幹をなす給水収益（水道料金）は、1,444,545,148円で総収益の84.9%を占め、総費用に対する比率は96.8%になっており、前年度と比較し2.1ポイント増加している。給水収益の推移は、次表のとおりである。

給水収益推移 (単位:円・%)

区 分	給水収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成22年度	1,187,487,348	—	—	87.4
平成23年度	1,187,787,377	300,029	0.0	91.7
平成24年度	1,315,004,557	127,217,180	10.7	98.8
平成25年度	1,339,239,572	24,235,015	1.8	95.2
平成26年度	1,312,311,447	△ 26,928,125	△ 2.0	90.8
平成27年度	1,308,872,894	△ 3,438,553	△ 0.3	91.5
平成28年度	1,327,342,540	18,469,646	1.4	92.3
平成29年度	1,354,568,984	27,226,444	2.1	94.8
平成30年度	1,382,483,500	27,914,516	2.1	93.0
令和元年度	1,400,312,557	17,829,057	1.3	94.7
令和2年度	1,444,545,148	44,232,591	3.2	96.8

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

調定額1,612,833,602円に対し、収入済額は1,590,238,282円となっており6,144,190円の不納欠損が行われ、未納繰越額は16,451,130円となっている。

収納率は98.6%となっており、前年度と比較し0.2ポイント増加している。

水道料金収入状況 (単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					2年度	元年度	30年度
現年度分	1,588,999,662	1,574,874,832	0	14,124,830	99.1	99.0	98.9
過年度分	23,833,940	15,363,450	6,144,190	2,326,300	64.5	64.6	63.5
計	1,612,833,602	1,590,238,282	6,144,190	16,451,130	98.6	98.4	98.3

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

(2) 費 用

総費用は1,492,317,781円となっており、内訳は、次表のとおりである。

営業費用は、前年度から15,651,549円(1.1%)増加し、1,425,974,663円(構成比95.6%)となっている。増加した主なものは、原水及び浄水費である。

営業外費用は、前年度から4,832,948円(7.3%)減少し、61,316,023円(構成比4.1%)と

なっている。減少した主なものは、支払利息である。

特別損失は、前年度から 3,423,815 円 (213.6%) 増加し、5,027,095 円となっている。

費用内訳表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,425,974,663	95.6	1,410,323,114	95.4	15,651,549	1.1
1. 原水及び浄水費	753,431,203	50.5	729,674,818	49.4	23,756,385	3.3
2. 配水及び給水費	120,149,473	8.1	119,932,607	8.1	216,866	0.2
3. 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
4. 業務費	40,804,976	2.7	40,219,442	2.7	585,534	1.5
5. 総係費	26,575,568	1.8	26,482,743	1.8	92,825	0.4
6. 減価償却費	479,724,438	32.1	487,640,452	33.0	△ 7,916,014	△ 1.6
7. 資産減耗費	5,289,005	0.4	6,373,052	0.4	△ 1,084,047	△ 17.0
営業外費用	61,316,023	4.1	66,148,971	4.5	△ 4,832,948	△ 7.3
1. 支払利息	56,367,031	3.8	61,452,098	4.2	△ 5,085,067	△ 8.3
2. 雑支出	4,948,992	0.3	4,696,873	0.3	252,119	5.4
特別損失	5,027,095	0.3	1,603,280	0.1	3,423,815	213.6
1. 過年度損益修正損	2,829,588	0.2	0	0.0	2,829,588	皆増
2. 臨時損失	2,197,507	0.1	1,603,280	0.1	594,227	37.1
計	1,492,317,781	100.0	1,478,075,365	100.0	14,242,416	1.0

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

次に、総費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

前年度から増加している主な費用は、修繕費で 15,941,887 円 (64.8%) 増加している。

前年度から減少している主な費用は、減価償却費で 7,916,014 円 (1.6%) 減少している。

費用構成表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	96,178,361	6.5	87,751,224	5.9	8,427,137	9.6
支 払 利 息	56,367,031	3.8	61,452,098	4.2	△ 5,085,067	△ 8.3
減 価 償 却 費	479,724,438	32.1	487,640,452	33.0	△ 7,916,014	△ 1.6
資 産 減 耗 費	5,289,005	0.4	6,373,052	0.4	△ 1,084,047	△ 17.0
動 力 費	22,447,146	1.5	26,782,606	1.8	△ 4,335,460	△ 16.2
修 繕 費	40,533,750	2.7	24,591,863	1.7	15,941,887	64.8
委 託 料	88,298,976	5.9	88,249,425	6.0	49,551	0.1
工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0	-
受 水 費	586,753,926	39.3	581,336,061	39.3	5,417,865	0.9
負 担 金	67,997,393	4.6	67,857,359	4.6	140,034	0.2
臨 時 損 失	2,197,507	0.1	1,603,280	0.1	594,227	37.1
そ の 他	46,530,248	3.1	44,437,945	3.0	2,092,303	4.7
計	1,492,317,781	100.0	1,478,075,365	100.0	14,242,416	1.0

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

受水量は、5,201,150 m³となっており、前年度から 2.8%増加している。なお、受水の全量を福岡地区水道企業団から受水している。受水量の推移は、次表のとおりである。

受水量年度別推移

(単位:m³・%)

区 分	受水量	対前年度増加量	対前年度増加率
平成 22 年度	3,424,663	—	—
平成 23 年度	3,274,129	△ 150,534	△ 4.4
平成 24 年度	3,466,248	192,119	5.9
平成 25 年度	4,780,304	1,314,056	37.9
平成 26 年度	5,018,746	238,442	5.0
平成 27 年度	5,032,868	14,122	0.3
平成 28 年度	5,045,930	13,062	0.3
平成 29 年度	5,041,243	△ 4,687	△ 0.1
平成 30 年度	5,045,930	4,687	0.1
令和元年度	5,059,560	13,630	0.3
令和2年度	5,201,150	141,590	2.8

(3) 剰余金計算

資本金及び剰余金の当年度中の増減状況は、次表のとおりである。

資本金の当年度末残高は、前年度末残高 5,662,145,812 円から前年度処分額として、糸島市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例第 5 条第 4 項の規定に基づき、減債積立金を使用して企業債を償還したことにより 167,161,858 円の増加となっており、処分後残高 5,829,307,670 円に、出資金の受入れによる 65,448,000 円を加え、5,894,755,670 円となっている。

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 230,526,045 円に増減はなく、230,526,045 円となっている。

利益剰余金については、前年度末残高 727,940,556 円から前年度処分額として、前年度純利益を減債積立金に積立て処分することにより、181,626,459 円が、減債積立金においては増加、未処分利益剰余金においては減少となっており、更に未処分利益剰余金では、前述の条例第 5 条第 4 項の規定に基づき、減債積立金を使用して企業債を償還したことにより△ 167,161,858 円の減少となっており、処分後残高は、560,778,698 円となっている。当年度変動額としては、減債積立金に積立処分した全額を取り崩したことによる 181,626,459 円が、減債積立金においては減少、未処分利益剰余金においては増加となっており、更に未処分利益剰余金に、当年度純利益 208,632,243 円を加え、利益剰余金の当年度末残高は、769,410,941 円となっている。

剰余金計算書

(単位:円)

区分	資本金	資本剰余金				
		受贈財産 評価額	加入金	補助金	負担金	資本剰余金合計
前年度末残高	5,662,145,812	53,596,291	53,675,357	6,692,834	116,561,563	230,526,045
前年度処分額	167,161,858	0	0	0	0	0
議会議決 処分額	0	0	0	0	0	0
条例処分額	167,161,858	0	0	0	0	0
減債積立金 積立	0	0	0	0	0	0
減債積立金 目的の使用	167,161,858	0	0	0	0	0
処分後残高	5,829,307,670	53,596,291	53,675,357	6,692,834	116,561,563	230,526,045
当年度変動額	65,448,000	0	0	0	0	0
出資金受入	65,448,000	0	0	0	0	0
受贈財産受入	0	0	0	0	0	0
加入金受入	0	0	0	0	0	0
補助金受入	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
減債積立金取崩し	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	5,894,755,670	53,596,291	53,675,357	6,692,834	116,561,563	230,526,045

区分	利益剰余金					資本合計
	減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	0	129,633,091	0	598,307,465	727,940,556	6,620,612,413
前年度処分額	181,626,459	0	0	△ 348,788,317	△ 167,161,858	0
議会議決 処分額	0	0	0	0	0	0
条例処分額	181,626,459	0	0	△ 348,788,317	△ 167,161,858	0
減債積立金 積立	181,626,459	0	0	△ 181,626,459	0	0
減債積立金 目的の使用	0	0	0	△ 167,161,858	△ 167,161,858	0
処分後残高	181,626,459	129,633,091	0	249,519,148	560,778,698	6,620,612,413
当年度変動額	△ 181,626,459	0	0	390,258,702	208,632,243	274,080,243
出資金受入	0	0	0	0	0	65,448,000
受贈財産受入	0	0	0	0	0	0
加入金受入	0	0	0	0	0	0
補助金受入	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	208,632,243	208,632,243	208,632,243
減債積立金取崩し	△ 181,626,459	0	0	181,626,459	0	0
当年度末残高	0	129,633,091	0	639,777,850	769,410,941	6,894,692,656

4 財政状態について（貸借対照表）

令和2年度の財政状態については、次のとおりである。

(1) 資産

資産総額は14,334,695,698円で、前年度と比較し257,912,452円の増加となっている。増加した主なものは、有形固定資産の構築物である。

有形固定資産の主なものは、構築物10,187,358,165円で、構成比は71.1%となっている。

流動資産の主なものは、現金預金2,279,296,472円で、構成比は15.9%となっている。

流動資産の未収金は、233,400,905円で、内訳は営業未収金が、水道料金16,451,130円、瑞梅寺浄水場負担金精算戻入ほか7,292,500円、営業外未収金が、一般会計補助金ほか81,863,669円、その他未収金が、一般会計出資金ほか127,793,606円である。

なお、未収金については、評価性引当金である未収金貸倒引当金5,511,775円が控除されており、控除後の未収金残高は、227,889,130円となっている。

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分		借 方				比較増減	
		令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
資 産 の 部	1. 固定資産	11,826,761,851	82.5	11,699,427,078	83.1	127,334,773	1.1
	(1) 有形固定資産	11,826,529,851	82.5	11,699,137,078	83.1	127,392,773	1.1
	イ. 土地	336,944,127	2.3	336,944,127	2.4	0	0.0
	ロ. 建物	93,997,112	0.7	98,853,181	0.8	△ 4,856,069	△ 4.9
	ハ. 構築物	10,187,358,165	71.1	10,013,801,375	71.1	173,556,790	1.7
	ニ. 機械及び装置	732,852,204	5.1	752,703,659	5.3	△ 19,851,455	△ 2.6
	ホ. 車両及び運搬具	509,766	0.0	963,877	0.0	△ 454,111	△ 47.1
	ヘ. 工具、器具及び備品	10,781,259	0.1	11,965,611	0.1	△ 1,184,352	△ 9.9
	ト. 建設仮勘定	464,087,218	3.2	483,905,248	3.4	△ 19,818,030	△ 4.1
	(2) 無形固定資産	232,000	0.0	290,000	0.0	△ 58,000	△ 20.0
	イ. 無形固定資産	232,000	0.0	290,000	0.0	△ 58,000	△ 20.0
	2. 流動資産	2,507,933,847	17.5	2,377,356,168	16.9	130,577,679	5.5
	(1) 現金預金	2,279,296,472	15.9	2,112,063,888	15.0	167,232,584	7.9
	(2) 未収金	233,400,905	1.6	274,103,980	1.9	△ 40,703,075	△ 14.8
	未収金貸倒引当金	△ 5,511,775	0.0	△ 9,576,420	△ 0.1	4,064,645	△ 42.4
	(3) 貯蔵品	648,245	0.0	664,720	0.0	△ 16,475	△ 2.5
(4) その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0	
資産合計	14,334,695,698	100.0	14,076,783,246	100.0	257,912,452	1.8	

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

(2) 負債・資本

負債総額は、7,440,003,042円で、前年度と比較し16,167,791円の減少となっている。流動負債の未払金247,332,803円の内訳は、営業未払金（受水費、地下水位観測委託等95件）103,842,181円、その他未払金（建設改良工事費等14件ほか）123,887,222円及び未払消費税19,603,400円である。

資本総額は、6,894,692,656円で、前年度と比較し274,080,243円の増加となっている。資本金は、5,894,755,670円で、前年度と比較し232,609,858円の増加となっており、剰余金は、999,936,986円で、前年度と比較し41,470,385円の増加となっている。

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分		貸 方					
		令和2年度		令和元年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負 債 の 部	1. 固定負債	2,998,457,486	20.9	3,188,822,325	22.7	△190,364,839	△6.0
	(1) 企業債	2,985,344,408	20.8	3,175,709,247	22.6	△190,364,839	△6.0
	イ. 企業債	2,985,344,408	20.8	3,175,709,247	22.6	△190,364,839	△6.0
	(2) 引当金	13,113,078	0.1	13,113,078	0.1	0	0.0
	イ. 特別修繕引当金	13,113,078	0.1	13,113,078	0.1	0	0.0
	2. 流動負債	592,663,309	4.1	497,562,052	3.5	95,101,257	19.1
	(1) 企業債	288,804,833	2.0	283,211,459	2.0	5,593,374	2.0
	イ. 企業債	288,804,833	2.0	283,211,459	2.0	5,593,374	2.0
	(2) 未払金	247,332,803	1.7	193,487,430	1.4	53,845,373	27.8
	(3) 引当金	10,907,000	0.1	10,494,000	0.0	413,000	3.9
	イ. 賞与引当金	9,023,000	0.1	8,687,000	0.0	336,000	3.9
	ロ. 法定福利費引当金	1,884,000	0.0	1,807,000	0.0	77,000	4.3
	(4) 前受金	140,003	0.0	140,003	0.0	0	0.0
	(5) 預り金	45,478,670	0.3	10,229,160	0.1	35,249,510	344.6
3. 繰延収益	3,848,882,247	26.9	3,769,786,456	26.8	79,095,791	2.1	
(1) 長期前受金	7,716,831,696	53.8	7,474,992,047	53.1	241,839,649	3.2	
(2) 長期前受金収益化累計額	△3,867,949,449	△26.9	△3,705,205,591	△26.3	△162,743,858	4.4	
負債合計	7,440,003,042	51.9	7,456,170,833	53.0	△16,167,791	△0.2	
資 本 の 部	4. 資本金	5,894,755,670	41.1	5,662,145,812	40.2	232,609,858	4.1
	(1) 自己資本金	5,894,755,670	41.1	5,662,145,812	40.2	232,609,858	4.1
	5. 剰余金	999,936,986	7.0	958,466,601	6.8	41,470,385	4.3
	(1) 資本剰余金	230,526,045	1.6	230,526,045	1.6	0	0.0
	イ. 受贈財産評価額	53,596,291	0.4	53,596,291	0.4	0	0.0
	ロ. 加入金	53,675,357	0.4	53,675,357	0.4	0	0.0
	ハ. 負担金	116,561,563	0.8	116,561,563	0.8	0	0.0
	ニ. 補助金	6,692,834	0.0	6,692,834	0.0	0	0.0
	(2) 利益剰余金	769,410,941	5.4	727,940,556	5.2	41,470,385	5.7
	イ. 利益積立金	129,633,091	0.9	129,633,091	0.9	0	0.0
	ロ. 当年度未処分利益剰余金	639,777,850	4.5	598,307,465	4.3	41,470,385	6.9
資本合計	6,894,692,656	48.1	6,620,612,413	47.0	274,080,243	4.1	
負債・資本合計	14,334,695,698	100.0	14,076,783,246	100.0	257,912,452	1.8	

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

5 資金の状況について（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分	令和2年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	208,632,243
減価償却費	479,724,438
固定資産除却費	7,486,512
過年度損益修正損	233,498
賞与引当金の増加額	338,000
法定福利費引当金の増加額	88,000
貸倒引当金の減少額	△ 4,064,645
長期前受金の戻入額	△ 166,475,857
受取利息及び配当金	△ 311,954
支払利息及び企業債取扱費	56,367,031
営業及び営業外未収金減少額	28,424,014
営業及び営業外未払金・未払費用の増加額	34,672,015
たな卸資産の減少額	16,475
その他流動負債の増加	35,249,510
その他流動資産の減少	0
小計	680,379,280
受取利息及び配当金	311,954
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 56,367,031
業務活動によるキャッシュ・フロー①	624,324,203
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 522,615,028
加入金による収入	90,950,000
補助金による収入	55,465,000
負担金による収入	13,139,205
4条特定収入仮払消費税	△ 6,159,750
固定資産売却による収入	0
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	12,279,061
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	19,173,358
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 337,768,154
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	98,800,000
企業債の償還による支出	△ 283,571,465
他会計からの出資による収入	65,448,000
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 119,323,465
IV 現金預金の増加額④=①+②+③	167,232,584
V 現金預金の期首残高	2,112,063,888
VI 現金預金の期末残高	2,279,296,472

（注） 本表は間接法により作成している。

6 債権管理条例第 10 条に基づく債権放棄

糸島市債権管理条例第 10 条第 1 項の規定により放棄した債権について、その事由等を確認し適正に執行されていると認められた。

水道事業会計における債権放棄は、次表のとおりである。

債権の名称	件数	金額(円)	放棄した事由
水道料金	119	542,010	条例第 10 条第 1 項第 3 号該当
合 計	119	542,010	

むすび

以上が、令和2年度の糸島市水道事業会計決算の概要である。

令和2年度の経営成績は、営業収支については25,069千円の黒字、経常収支については212,543千円の黒字となっており、特別利益1,116千円を加え、特別損失5,027千円を減じ、総収益1,700,950千円に対し、総費用1,492,318千円となり208,632千円の純利益を生じている。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金249,519千円及び減債積立金の取崩しによるその他未処分利益剰余金変動額181,626千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、639,778千円となっている。

経営成績を前年度と比較すると、営業収益は、43,825千円増加している。これは主に、給水収益の増によるものである。営業外収益については、2,591千円減少している。これは主に、他会計補助金の減によるものである。他方、営業費用は、15,652千円増加している。これは主に、原水及び浄水費の増によるものである。営業外費用については、4,833千円減少している。これは主に、支払利息の減によるものである。

収益的収入における一般会計からの繰入金は81,863千円で、うち基準外の繰入金は76,825千円で、前年度とほぼ同額となっている。また、水道料金の収納率は前年度から0.2ポイント向上し98.6%となっている。

財政状態をみると、資産については、配水施設工事、第8次拡張工事、緊急連絡管整備工事等により、固定資産は前年度より127,335千円増加し、11,826,762千円となっている。また、流動資産は130,578千円増加し、2,507,934千円となり、資産合計は14,334,696千円となっている。負債については、固定負債が190,365千円減少し、2,998,457千円、流動負債が95,101千円増加し、592,663千円となっている。繰延収益については、79,096千円増加し、3,848,882千円となっている。資本金については、232,610千円増加し、5,894,756千円となっている。剰余金については、資本剰余金が増減なしの230,526千円、利益剰余金が41,470千円増加し、769,411千円となっている。この結果、負債・資本の総額は14,334,696千円となっている。

福岡地区水道企業団からの受水量は5,201,150 m³、受水費は586,754千円で、いずれも前年度から増加している。これは、五ヶ山ダムの供用開始によるものである。

水道事業は、市民のライフラインとして、安全・安心な水を安定供給することが最も重要である。また、公営企業として常に企業の経済性を発揮することが求められ、あわせて、財務諸表等の透明性・信頼性の確保も求められている。

給水人口は、第8次拡張事業に伴い給水区域が拡大され、一定の水需要の伸びは見込まれるものの、今後の人口減少に伴う水需要の伸び悩みが懸念されることから、健全な経営のため確実性の高い計画が必要であると思われる。

また、水道事業が将来にわたり安定した経営を維持するためには、現在行っている経営合理化、水道料金収納確保の取組等に加え、給水区域内での普及率の向上対策も重要と思われる。

今後も、水道事業を取り巻く環境の変化に対応しながら、なお一層合理的かつ効果的な経営を目指し、市民の信頼に添えていきたい。

資 料

1	費用節別集計表 ※	19
2	費用節別年度比較表 ※	21
3	経営分析表	22

(注) ※の表は消費税抜きで表示している。

1 費用節別集計表

区 分	営 業 費 用					
	原水及び浄水費	配水及び給水費	受託工事費	業務費	総係費	減価償却費
報 酬	0	0	0	0	0	0
給 料	14,775,120	15,505,081	0	4,745,100	9,724,800	0
手 当	10,270,635	9,121,936	0	3,556,514	7,719,411	0
法 定 福 利 費	4,432,157	4,197,465	0	1,474,031	3,239,111	0
賃 金	0	0	0	0	0	0
旅 費 交 通 費	10,843	39,759	0	0	24,844	0
被 服 費	29,660	48,950	0	0	0	0
備 消 品 費	121,500	400,189	0	280,092	471,870	0
燃 料 費	111,400	73,880	0	0	0	0
光 熱 水 費	503,079	777,642	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	19,200	0	358,400	33,192	0
通 信 運 搬 費	2,656,440	2,170,019	0	3,034,182	155,918	0
委 託 料	23,417,609	38,618,074	0	23,723,293	2,540,000	0
工 事 請 負 費	0	0	0	0	0	0
賃 借 料	9,600	127,873	0	310,707	60,600	0
手 数 料	8,935,819	7,282,288	0	2,306,067	0	0
補 償 金	0	0	0	0	0	0
修 繕 費	7,187,329	33,346,421	0	0	0	0
動 力 費	20,307,274	2,139,872	0	0	0	0
薬 品 費	882,100	0	0	0	0	0
材 料 費	2,757,061	3,192,903	0	0	0	0
負 担 金	67,780,913	0	0	0	216,480	0
補 助 金	0	0	0	0	0	0
保 険 料	191,738	594,193	0	147,590	0	0
研 修 費	0	32,728	0	0	0	0
食 糧 費	0	0	0	0	0	0
交 際 費	0	0	0	0	0	0
有形固定資産減価償却費	0	0	0	0	0	479,666,438
無形固定資産減価償却費	0	0	0	0	0	58,000
固定資産除却費	0	0	0	0	0	0
たな卸資産減耗費	0	0	0	0	0	0
企 業 債 利 息	0	0	0	0	0	0
借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0
臨 時 損 失	0	0	0	0	0	0
受 水 費	586,753,926	0	0	0	0	0
公 課 費	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	1,905,000	2,023,000	0	719,000	1,478,000	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	599,342	0
法定福利費引当金繰入額	392,000	438,000	0	150,000	312,000	0
そ の 他 雑 支 出	0	0	0	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	0	0
消費税に係る雑支出	0	0	0	0	0	0
譲 渡 損 失	0	0	0	0	0	0
計	753,431,203	120,149,473	0	40,804,976	26,575,568	479,724,438

(単位:円)

資産減耗費	小計	営業外費用				特別損失	合計
		支払利息	調査費	雑支出	小計		
0	0	0	0	0	0	0	0
0	44,750,101	0	0	0	0	0	44,750,101
0	30,668,496	0	0	0	0	0	30,668,496
0	13,342,764	0	0	0	0	0	13,342,764
0	0	0	0	0	0	0	0
0	75,446	0	0	0	0	0	75,446
0	78,610	0	0	0	0	0	78,610
0	1,273,651	0	0	0	0	0	1,273,651
0	185,280	0	0	0	0	0	185,280
0	1,280,721	0	0	0	0	0	1,280,721
0	410,792	0	0	0	0	0	410,792
0	8,016,559	0	0	0	0	0	8,016,559
0	88,298,976	0	0	0	0	0	88,298,976
0	0	0	0	0	0	0	0
0	508,780	0	0	0	0	0	508,780
0	18,524,174	0	0	0	0	0	18,524,174
0	0	0	0	0	0	0	0
0	40,533,750	0	0	0	0	0	40,533,750
0	22,447,146	0	0	0	0	0	22,447,146
0	882,100	0	0	0	0	0	882,100
0	5,949,964	0	0	0	0	0	5,949,964
0	67,997,393	0	0	0	0	0	67,997,393
0	0	0	0	0	0	0	0
0	933,521	0	0	0	0	0	933,521
0	32,728	0	0	0	0	0	32,728
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	479,666,438	0	0	0	0	0	479,666,438
0	58,000	0	0	0	0	0	58,000
5,289,005	5,289,005	0	0	0	0	2,197,507	7,486,512
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	56,367,031	0	0	56,367,031	0	56,367,031
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	586,753,926	0	0	0	0	0	586,753,926
0	0	0	0	0	0	0	0
0	6,125,000	0	0	0	0	0	6,125,000
0	599,342	0	0	0	0	0	599,342
0	1,292,000	0	0	0	0	0	1,292,000
0	0	0	0	486,956	486,956	0	486,956
0	0	0	0	0	0	2,829,588	2,829,588
0	0	0	0	4,462,036	4,462,036	0	4,462,036
0	0	0	0	0	0	0	0
5,289,005	1,425,974,663	56,367,031	0	4,948,992	61,316,023	5,027,095	1,492,317,781

2 費用節別年度比較表

(単位:円・%)

項目 節	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
報酬	0	0.0	2,187,558	0.2	△ 2,187,558	皆減
給料	44,750,101	3.0	39,309,900	2.7	5,440,201	13.8
手当	30,668,496	2.1	29,138,645	2.0	1,529,851	5.3
法定福利費	13,342,764	0.9	12,311,679	0.8	1,031,085	8.4
賃金	0	0.0	681,323	0.1	△ 681,323	皆減
旅費交通費	75,446	0.0	318,957	0.0	△ 243,511	△ 76.3
被服費	78,610	0.0	30,580	0.0	48,030	157.1
備用品費	1,273,651	0.1	677,429	0.1	596,222	88.0
燃料費	185,280	0.0	184,880	0.0	400	0.2
光熱水費	1,280,721	0.1	1,409,681	0.1	△ 128,960	△ 9.1
印刷製本費	410,792	0.0	607,693	0.0	△ 196,901	△ 32.4
通信運搬費	8,016,559	0.5	8,058,333	0.5	△ 41,774	△ 0.5
委託料	88,298,976	5.9	88,249,425	6.0	49,551	0.1
工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	-
賃借料	508,780	0.0	504,648	0.0	4,132	0.8
手数料	18,524,174	1.3	18,415,098	1.2	109,076	0.6
補償金	0	0.0	0	0.0	0	-
修繕費	40,533,750	2.7	24,591,863	1.7	15,941,887	64.8
動力費	22,447,146	1.5	26,782,606	1.8	△ 4,335,460	△ 16.2
薬品費	882,100	0.1	648,900	0.0	233,200	35.9
材料費	5,949,964	0.4	3,947,938	0.3	2,002,026	50.7
負担金	67,997,393	4.6	67,857,359	4.6	140,034	0.2
補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
保険料	933,521	0.1	980,330	0.1	△ 46,809	△ 4.8
研修費	32,728	0.0	350,238	0.0	△ 317,510	△ 90.7
食糧費	0	0.0	0	0.0	0	-
交際費	0	0.0	0	0.0	0	-
有形固定資産減価償却費	479,666,438	32.1	487,640,452	33.0	△ 7,974,014	△ 1.6
無形固定資産減価償却費	58,000	0.0	0	0.0	58,000	皆増
固定資産除却費	7,486,512	0.5	7,976,332	0.5	△ 489,820	△ 6.1
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
企業債利息	56,367,031	3.8	61,452,098	4.2	△ 5,085,067	△ 8.3
借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	-
受水費	586,753,926	39.3	581,336,061	39.3	5,417,865	0.9
公課費	0	0.0	14,800	0.0	△ 14,800	皆減
賞与引当金繰入額	6,125,000	0.4	5,787,000	0.4	338,000	5.8
貸倒引当金繰入額	599,342	0.0	722,686	0.0	△ 123,344	△ 17.1
法定福利費引当金繰入額	1,292,000	0.1	1,204,000	0.1	88,000	7.3
その他雑支出	486,956	0.0	465,213	0.0	21,743	4.7
過年度損益修正損	2,829,588	0.2	0	0.0	2,829,588	皆増
消費税に係る雑支出	4,462,036	0.3	4,231,660	0.3	230,376	5.4
譲渡損失	0	0.0	0	0.0	0	-
計	1,492,317,781	100.0	1,478,075,365	100.0	14,242,416	1.0

3 経営分析表

比率項目		算式	2年度	元年度	30年度	評価基準
給水収益に対する比率	①企業債償還金	企業債償還金／給水収益	19.63%	19.27%	18.94%	小さいほどよい
	②企業債利息	企業債利息／給水収益	3.90%	4.39%	4.80%	〃
	③企業債元利償還金	(企業債償還金＋企業債利息)／給水収益	23.53%	23.65%	23.74%	〃
	④職員給与費	職員給与費／給水収益	6.40%	6.21%	5.81%	〃
経済性 収益性に関する比率	⑤総資本利益率	経常利益(損失)／平均総資本	1.50%	1.30%	1.24%	大きいほどよい (△の場合は赤字)
	⑥総収益対総費用比率	総収益／総費用	113.98%	112.29%	111.24%	大きいほどよい (100%以下は赤字)
	⑦営業収益対営業費用比率	(営業収益-受託工事収益)／(営業費用-受託工事費用)	101.76%	99.78%	98.58%	大きいほどよい
	⑧人件費対総費用比率	3条人件費／総費用	6.19%	5.88%	5.40%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	⑨流動比率	流動資産／流動負債	423.16%	477.80%	397.56%	大きいほどよい (200%以上が理想)
	⑩酸性試験比率	(現金預金＋未収金-貸倒引当金)／流動負債	423.04%	477.65%	397.14%	大きいほどよい (100%以上が理想)
	⑪現金比率	現金預金／流動負債	384.59%	424.48%	353.49%	大きいほどよい (20%以上が理想)
	⑫自己資本構成比率	自己資本／総資本	74.95%	73.81%	72.28%	〃
	⑬長期資本適合率	資本金／固定資産	49.84%	48.40%	46.23%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	⑭総資本回転率	(営業収益-受託工事収益)／平均総資本	0.102回	0.100回	0.100回	大きいほどよい
	⑮自己資本回転率	(営業収益-受託工事収益)／平均自己資本	0.137回	0.137回	0.139回	〃
	⑯固定資産回転率	(営業収益-受託工事収益)／平均固定資産	0.123回	0.121回	0.120回	〃
	⑰流動資産回転率	(営業収益-受託工事収益)／平均流動資産	0.594回	0.597回	0.593回	〃
	⑱未収金回転率	(営業収益-受託工事収益)／平均未収金	5.718回	5.197回	5.223回	〃

II 下水道事業会計

1 業務の実績

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び個別排水処理施設整備事業の5事業からなっており、各事業の業務を合計した令和2年度の業務実績は、次表のとおりである。

令和2年度度末の処理区域内人口は、74,536人で、前年度と比較し1,112人(1.5%)増加し、人口普及率は72.8%となっている。

また、有収率は前年度と比較し1.1ポイント減少し80.7%となり、年間有収水量は、6,031,720m³で、前年度と比較し201,758m³(3.5%)増加している。

業務実績表

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減		平成30年度
				増減	増減率(%)	
行政区域内人口 A	人	102,434	101,665	769	0.8	101,450
処理区域内人口 B	人	74,536	73,424	1,112	1.5	72,824
人口普及率 B/A	%	72.8	72.2	0.6 ポイント	—	71.8
水洗化人口 C	人	71,278	70,075	1,203	1.7	68,482
水洗化戸数 D	戸	30,248	29,062	1,186	4.1	28,112
水洗化率 C/B	%	95.6	95.4	0.2 ポイント	—	94.0
計画面積 E	ha	2,177	2,177	0	0.0	2,177
処理区域内面積 F	ha	1,449	1,443	6	0.4	1,431
面積整備率 F/E	%	66.6	66.3	0.3 ポイント	—	65.7
管渠総延長 G	m	445,730	442,380	3,350	0.8	437,760
浄化槽整備計画基数 H	基	170	170	0	0.0	170
浄化槽設置済数 I	基	64	63	1	1.6	57
浄化槽整備率 I/H	%	37.6	37.1	0.5 ポイント	—	33.5
総処理水量 J	m ³	7,470,753	7,126,740	344,013	4.8	6,878,138
有収水量 K	m ³	6,031,720	5,829,962	201,758	3.5	5,700,545
有収率 K/J	%	80.7	81.8	△ 1.1 ポイント	—	82.9

各事業別の水洗化人口等の業務実績は、次表のとおりとなっている。

事業別業務実績表

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減		平成30年度
				増減数	増減率(%)	
公共下水道事業	水洗化人口(人)	66,527	65,418	1,109	1.7	63,901
	水洗化戸数(戸)	28,457	27,327	1,130	4.1	26,436
	有収水量(m ³)	5,651,976	5,457,730	194,246	3.6	5,336,807
特定環境保全公共下水道事業	水洗化人口(人)	542	548	△ 6	△ 1.1	546
	水洗化戸数(戸)	311	308	3	1.0	297
	有収水量(m ³)	57,847	59,623	△1,776	△ 3.0	59,188
農業集落排水事業	水洗化人口(人)	3,797	3,713	84	2.3	3,647
	水洗化戸数(戸)	1,348	1,300	48	3.7	1,262
	有収水量(m ³)	290,202	282,249	7,953	2.8	276,187
漁業集落排水事業	水洗化人口(人)	159	163	△ 4	△ 2.5	170
	水洗化戸数(戸)	51	53	△ 2	△ 3.8	52
	有収水量(m ³)	12,699	13,027	△ 328	△ 2.5	12,285
個別排水処理施設整備事業	水洗化人口(人)	253	233	20	8.6	218
	水洗化戸数(戸)	81	74	7	9.5	65
	有収水量(m ³)	18,996	17,333	1,663	9.6	16,078
計	水洗化人口(人)	71,278	70,075	1,203	1.7	68,482
	水洗化戸数(戸)	30,248	29,062	1,186	4.1	28,112
	有収水量(m ³)	6,031,720	5,829,962	201,758	3.5	5,700,545

公共下水道事業では、令和2年度に汚水管渠3.35kmを布設し、累計での汚水整備面積は1,106.7haとなり、全体計画区域面積の60.4%、事業認可区域面積の89.5%に達している。

特定環境保全公共下水道事業は、平成9年度に管渠整備が完了しており、汚水整備面積は31.5haである。

農業集落排水事業では、平成30年度に管渠整備を完了し、汚水整備面積は302.9haとなり、全体計画区域面積の99.6%に達している。

漁業集落排水事業は、平成3年度に整備完了しており、汚水整備面積は6.0haである。

個別排水処理施設整備事業では、令和2年度に整備を完了し、整備基数は64基となっている。

また、雨水事業では、浦志雨水調整池関連工事を実施し完了している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算額は、収入 2,355,027,480 円に対し、支出 1,998,932,021 円で、差引 356,095,459 円となっている。

ア 収入

収益的収入は、予算額 2,348,535,000 円に対し、決算額 2,355,027,480 円（うち仮受消費税 110,712,547 円）で収入率は 100.3%、対前年度比 93.9%の決算額となっている。内訳は、次表のとおりである。

構成比は、営業収益 55.2%、営業外収益 44.7%、特別利益 0.1%となっている。

収益的収入予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	決算の状況		
				収入率	構成比	前年度対比
営業収益	1,284,151,000	1,299,407,826	15,256,826	101.2	55.2	104.4
1. 下水道使用料	1,178,938,000	1,198,002,950	19,064,950	101.6	50.9	104.5
2. 他会計負担金	104,817,000	101,012,216	△ 3,804,784	96.4	4.3	103.0
3. その他営業収益	396,000	392,660	△ 3,340	99.2	0.0	48.6
営業外収益	1,064,384,000	1,054,004,311	△ 10,379,689	99.0	44.7	84.1
1. 受取利息及び配当金	13,000	18,307	5,307	140.8	0.0	102.0
2. 他会計補助金	468,812,000	458,323,000	△ 10,489,000	97.8	19.4	91.2
3. 雑収益	87,000	132,169	45,169	151.9	0.0	139.2
4. 長期前受金戻入	595,472,000	595,530,835	58,835	100.0	25.3	79.3
特別利益	0	1,615,343	1,615,343	-	0.1	17.4
1. 固定資産売却益	0	0	0	-	0.0	-
2. 過年度損益修正益	0	1,615,343	1,615,343	-	0.1	34.5
3. その他特別利益	0	0	0	-	0.0	皆減
計	2,348,535,000	2,355,027,480	6,492,480	100.3	100.0	93.9

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

イ 支出

収益的支出は、予算額 2,078,842,000 円に対し、決算額 1,998,932,021 円（うち仮払消費税 46,217,428 円）で、執行率 96.2%、対前年度比 99.5%の決算額となっており、79,909,979 円の不用額を生じている。内訳は、次表のとおりである。

構成比は、営業費用 85.2%、営業外費用 14.8%、特別損失 0%となっている。

収益的支出予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	決算の状況		
				執行率	構成比	前年度対比
営業費用	1,743,203,000	1,702,238,645	40,964,355	97.7	85.2	100.7
1. 管渠費	57,678,000	46,813,094	10,864,906	81.2	2.3	108.8
2. ポンプ場費	3,966,000	2,828,687	1,137,313	71.3	0.2	103.1
3. 処理場費	430,851,000	410,433,889	20,417,111	95.3	20.5	109.6
4. 普及指導費	49,118,000	44,945,597	4,172,403	91.5	2.2	124.9
5. 業務費	28,845,000	28,333,609	511,391	98.2	1.4	103.4
6. 総係費	50,155,000	46,358,282	3,796,718	92.4	2.3	93.5
7. 減価償却費	1,122,434,000	1,122,371,866	62,134	100.0	56.1	97.1
8. 資産減耗費	156,000	153,621	2,379	98.5	0.0	53.1
営業外費用	333,346,000	296,693,376	36,652,624	89.0	14.8	94.0
1. 支払利息	253,220,000	253,214,864	5,136	100.0	12.7	91.4
2. 雑支出	1,263,000	93,012	1,169,988	7.4	0.0	283.8
3. 消費税	78,863,000	43,385,500	35,477,500	55.0	2.2	111.9
特別損失	543,000	0	543,000	0.0	0.0	皆減
1. 過年度損益修正損	543,000	0	543,000	0.0	0.0	-
2. 臨時損失	0	0	0	-	0.0	皆減
予備費	1,750,000	0	1,750,000	0.0	0.0	-
計	2,078,842,000	1,998,932,021	79,909,979	96.2	100.0	99.5

(注) 計数は、消費税込みで表示したものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額は、収入 691,538,600 円に対し、支出 1,542,917,208 円で、差引△ 851,378,608 円となっている。この不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,504,048 円、減債積立金 491,738,975 円及び過年度分損益勘定留保資金 335,135,585 円で補填されている。

ア 収 入

資本的収入は、予算額 721,475,000 円に対し、決算額 691,538,600 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 95.9%、対前年度比 86.3%の決算額となっている。内訳は、次表のとおりである。

主な収入は、出資金 287,758,000 円（構成比 41.6%）、企業債 242,200,000 円（構成比 35.0%）、国庫補助金 102,265,000 円（構成比 14.8%）である。

資本的収入予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	決算の状況		
				収入率	構成比	前年度対比
企業債	246,100,000	235,200,000	△ 10,900,000	95.6	34.0	80.8
補助金	111,555,000	111,957,000	402,000	100.4	16.2	26.1
1. 他会計補助金	16,232,000	16,634,000	402,000	102.5	2.4	4.9
2. 国庫補助金	95,265,000	95,265,000	0	100.0	13.8	106.3
3. 県補助金	58,000	58,000	0	100.0	0.0	12.2
負担金	33,460,000	42,623,600	9,163,600	127.4	6.2	52.7
1. 受益者負担金	33,460,000	42,623,600	9,163,600	127.4	6.2	66.7
2. 工事負担金	0	0	0	-	0.0	0.0
出資金	316,360,000	287,758,000	△ 28,602,000	91.0	41.6	皆増
企業債(繰越)	7,000,000	7,000,000	0	100.0	1.0	皆増
補助金(繰越)	7,000,000	7,000,000	0	100.0	1.0	皆増
1. 他会計補助金	0	0	0	-	0.0	-
2. 国庫補助金	7,000,000	7,000,000	0	100.0	1.0	皆増
計	721,475,000	691,538,600	△ 29,936,400	95.9	100.0	86.3

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

イ 支 出

資本的支出は、予算額 1,573,852,000 円に対し、決算額 1,542,917,208 円(うち仮払消費税 36,230,625 円)で執行率 98.0%、対前年度比 94.6%の決算額となっており、30,934,792 円の不用額が生じている。内訳は、次表のとおりである。

資本的支出予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	不用額	決算の状況		
					執行率	構成比	前年度 対比
建設改良費	478,226,000	448,497,791	0	29,728,209	93.8	29.0	84.0
1. 既成市街地整備費	400,292,000	378,851,551	0	21,440,449	94.6	24.5	87.8
2. 営業設備費	953,000	763,246	0	189,754	80.1	0.0	79.5
3. 事務費	76,981,000	68,882,994	0	8,098,006	89.5	4.5	67.7
企業債償還金	1,080,426,000	1,080,419,417	0	6,583	100.0	70.0	98.5
予備費	1,200,000	0	0	1,200,000	0.0	0.0	-
建設改良費(繰越)	14,000,000	14,000,000	0	0	100.0	1.0	皆増
1. 既成市街地整備費	14,000,000	14,000,000	0	0	100.0	1.0	皆増
計	1,573,852,000	1,542,917,208	0	30,934,792	98.0	100.0	94.6

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

建設改良費の事業別の内訳は、公共下水道事業 447,419,874 円、特定環境保全公共下水道事業 4,845,315 円、農業集落排水事業 9,201,137 円、個別排水処理施設整備事業 1,031,465 円となっている。

(3) 債務負担行為

債務負担行為は、予算に定められた事項、期間及び限度額の範囲内で行われている。

債務負担行為 (単位:円)

事 項	期 間	限度額
公共下水ポンプ場維持管理業務委託	令和3年度	2,119,000
前原下水管理センター維持管理業務委託	令和3年度	29,446,000
黒磯ポンプ場維持管理業務委託	令和3年度	326,000
黒磯浄化センター維持管理業務委託	令和3年度	1,249,000
農業集落排水ポンプ場維持管理業務委託	令和3年度	434,000
農業集落排水施設維持管理業務委託	令和3年度	1,420,000
漁業集落排水ポンプ場維持管理業務委託	令和3年度	40,000
漁業集落排水施設維持管理業務委託	令和3年度	323,000
総合行政電算システム使用料	令和2年度～令和7年度	11,018,000
上下水道窓口業務委託	令和2年度～令和7年度	205,315,000

(4) 企業債

起債の借入れ限度額と借入額は、次表のとおりとなっており、いずれも限度額の範囲内で執行されている。

企業債の借入状況 (単位:円)

起債の目的	限度額	借入額
公共下水道事業	245,500,000	234,600,000
公共下水道事業(繰越分)	-	7,000,000
個別排水処理施設整備事業	600,000	600,000

令和2年度末の企業債の概況は、次表のとおりである。

企業債の概況 (単位:円)

区 分	前年度末未償還残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末未償還残高
公共下水道事業	13,141,471,253	241,600,000	972,527,921	12,410,543,332
特定環境保全公共下水道事業	250,425,655	0	41,951,524	208,474,131
農業集落排水事業	1,536,113,333	0	61,997,498	1,474,115,835
漁業集落排水事業	6,814,232	0	2,262,340	4,551,892
個別排水処理施設整備事業	60,992,429	600,000	1,680,134	59,912,295
計	14,995,816,902	242,200,000	1,080,419,417	14,157,597,485

(5) 一時借入金

一時借入金の限度額は1,000,000,000円と定められているが、令和2年度中、一時借入は行われていない。

(6) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の執行状況は、議決額126,836,000円に対し122,597,106円の決算額となっており、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額485,044,000円に対し、決算額は474,957,000円となっている。

このうち、総務省通知に基づく補助金（基準内補助金）は462,858,000円、それ以外の補助金（基準外補助金）は12,099,000円となっている。

収益的収入に繰り入れられた補助金458,323,000円は、維持管理費等課税仕入に31,130,934円、減価償却費等非課税及び不課税仕入に427,192,066円充当されている。

資本的収入に繰り入れられた補助金16,634,000円は、工事請負費等課税仕入に1,564,000円、職員給与費等非課税及び不課税仕入に11,431,000円、課税仕入の財源として発行した企業債の償還元金に2,523,457円、課税仕入以外の財源として発行した企業債の償還元金に1,115,543円充当されている。

一般会計補助金の状況

(単位:円)

予算額	決算額		
	収益的収入補助金	資本的収入補助金	計
485,044,000	458,323,000	16,634,000	474,957,000

3 経営成績について（損益計算書）

令和2年度の経営成績は、総収益2,244,335,752円に対し、総費用1,912,729,332円で差引331,606,420円の純利益となっており、前年度の純利益と比較すると152,298,119円、31.5%の減となっている。経営成績の内訳は、次表のとおりである。

営業収益から営業費用を差引いた営業損失は、467,327,883円、営業収益に営業外収益を加え、営業費用と営業外費用を差引いた経常利益は、329,991,077円となっており、経常利益に特別利益1,615,343円を加え、特別損失を差引いた純利益は331,606,420円となっている。

経営成績比較表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総収益(A)	2,244,335,752	100.0	2,417,923,236	100.0	△ 173,587,484	△ 7.2
1. 営業収益	1,188,699,269	53.0	1,155,148,682	47.8	33,550,587	2.9
2. 営業外収益	1,054,021,140	47.0	1,253,516,478	51.9	△ 199,495,338	△ 15.9
3. 特別利益	1,615,343	0.0	9,258,076	0.3	△ 7,642,733	△ 82.6
総費用(B)	1,912,729,332	100.0	1,934,018,697	100.0	△ 21,289,365	△ 1.1
1. 営業費用	1,656,027,152	86.6	1,651,138,131	85.4	4,889,021	0.3
2. 営業外費用	256,702,180	13.4	279,252,671	14.4	△ 22,550,491	△ 8.1
3. 特別損失	0	0.0	3,627,895	0.2	△ 3,627,895	皆減
純利益(A)-(B) (△は純損失)	331,606,420	-	483,904,539	-	△ 152,298,119	△ 31.5

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

また、平成 22 年度を 100 とした場合の令和 2 年度の指数は、総収益で 140.1、総費用で 133.8 となっている。経営成績の推移は、次表のとおりである。

経営成績の推移

(単位:円・%)

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
	金額	指数	金額	指数		
平成 22 年度	1,601,688,537	100.0	1,429,248,044	100.0	172,440,493	112.1
平成 23 年度	1,597,945,191	99.8	1,467,471,786	102.7	130,473,405	108.9
平成 24 年度	1,635,266,868	102.1	1,446,435,374	101.2	188,831,494	113.1
平成 25 年度	1,667,856,828	104.1	1,836,366,005	128.5	△ 168,509,177	90.8
平成 26 年度	2,266,782,374	141.5	1,976,225,380	138.3	290,556,994	114.7
平成 27 年度	2,334,784,124	145.8	2,021,569,864	141.4	313,214,260	115.5
平成 28 年度	2,397,328,962	149.7	2,083,599,805	145.8	313,729,157	115.1
平成 29 年度	2,362,135,825	147.5	1,921,031,188	134.4	441,104,637	123.0
平成 30 年度	2,396,094,208	149.6	1,949,422,558	136.4	446,671,650	122.9
令和元年度	2,417,923,236	151.0	1,934,018,697	135.3	483,904,539	125.0
令和2年度	2,244,335,752	140.1	1,912,729,332	133.8	331,606,420	117.3

(注) 指数は平成 22 年度を 100.0 とし算出している。計数は、消費税抜きで表示したものである。

次に、汚水処理原価と使用料単価の 1 m³当たりの比較は、汚水処理原価 183.3 円に対し、使用料単価 180.6 円となっている。使用料単価から汚水処理原価を差し引いた値は、前年度と比較し 36.7 円減少している。1 m³当たりの汚水処理原価・使用料単価は、次表のとおりである。

1 m³当たりの汚水処理原価・使用料単価表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減		平成 30 年度
			増減額	増減率	
汚水処理原価(A)	183.3	147.5	35.8	24.3	150.5
使用料単価(B)	180.6	181.5	△ 0.9	△ 0.5	181.3
差引(B)-(A)	△ 2.7	34.0	△ 36.7	△ 107.9	30.8

(1) 収 益

総収益は 2,244,335,752 円となっており、内訳は、次表のとおりである。

営業収益は、前年度から 33,550,587 円 (2.9%) 増加し、1,188,699,269 円 (構成比 53.0%) となっている。増加した主なものは、下水道使用料である。

営業外収益は、前年度から 199,495,338 円 (15.9%) 減少し、1,054,021,140 円 (構成比 46.9%) となっている。減少した主なものは、長期前受金戻入である。

特別利益は、前年度から 7,642,733 円 (82.6%) 減少し、1,615,343 円 (構成比 0.1%) となっている。

収益内訳表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,188,699,269	53.0	1,155,148,682	47.8	33,550,587	2.9
1. 下水道使用料	1,089,093,594	48.6	1,057,960,938	43.8	31,132,656	2.9
2. 他会計負担金	99,213,015	4.4	96,379,864	4.0	2,833,151	2.9
3. その他営業収益	392,660	0.0	807,880	0.0	△ 415,220	△51.4
営業外収益	1,054,021,140	46.9	1,253,516,478	51.8	△199,495,338	△15.9
1. 受取利息及び配当金	18,307	0.0	17,944	0.0	363	2.0
2. 他会計補助金	458,323,000	20.4	502,698,000	20.8	△ 44,375,000	△ 8.8
3. 雑収益	148,998	0.0	132,655	0.0	16,343	12.3
4. 長期前受金戻入	595,530,835	26.5	750,667,879	31.0	△155,137,044	△20.7
特別利益	1,615,343	0.1	9,258,076	0.4	△ 7,642,733	△82.6
1. 過年度損益修正益	1,615,343	0.1	4,675,900	0.2	△ 3,060,557	△65.5
2. その他特別利益	0	0.0	4,582,176	0.2	△ 4,582,176	皆減
計	2,244,335,752	100.0	2,417,923,236	100.0	△173,587,484	△ 7.2

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

営業収益の根幹をなす下水道使用料は、1,089,093,594 円で総収益の 48.6%を占め、総費用に対する比率は 56.9%となっている。

下水道使用料の推移

(単位:円・%)

区 分	下水道使用料	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成 22 年度	839,709,724	—	—	58.8
平成 23 年度	856,146,488	16,436,764	2.0	58.3
平成 24 年度	929,332,047	73,185,559	8.5	64.2
平成 25 年度	944,488,304	15,156,257	1.6	51.4
平成 26 年度	951,777,064	7,288,760	0.8	48.2
平成 27 年度	964,494,520	12,717,456	1.3	47.7
平成 28 年度	981,969,548	17,475,028	1.8	47.1
平成 29 年度	1,012,758,216	30,788,668	3.1	52.7
平成 30 年度	1,033,792,670	21,034,454	2.1	53.0
令和元年度	1,057,960,938	24,168,268	2.3	54.7
令和2年度	1,089,093,594	31,132,656	2.9	56.9

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

調定額 1,219,034,879 円に対し、収入済額は 1,199,651,200 円となっており、768,260 円の不納欠損が行われ、未納繰越額は 18,615,419 円となっている。

収納率は 98.4% となっており、前年度と比較し 0.2 ポイント増加している。

下水道使用料収入状況

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					2年度	元年度	30年度
現年度分	1,198,002,950	1,186,842,520	0	11,160,430	99.1	98.9	98.8
過年度分	21,031,929	12,808,680	768,260	7,454,989	60.9	60.0	60.0
計	1,219,034,879	1,199,651,200	768,260	18,615,419	98.4	98.2	98.1

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

(2) 費 用

総費用は 1,912,729,332 円となっており、内訳は、次表のとおりである。

営業費用は、前年度から 4,889,021 円 (0.3%) 増加し、1,656,027,152 円 (構成比 86.6%) となっている。増加した主なものは、処理場費である。

営業外費用は、前年度から 22,550,491 円 (8.1%) 減少し、256,702,180 円 (構成比 13.4%) となっている。減少した主なものは、支払利息である。

費用内訳表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,656,027,152	86.6	1,651,138,131	85.4	4,889,021	0.3
1. 管渠費	42,631,191	2.2	39,507,207	2.1	3,123,984	7.9
2. ポンプ場費	2,571,778	0.1	2,517,530	0.1	54,248	2.2
3. 処理場費	373,200,139	19.5	343,539,874	17.8	29,660,265	8.6
4. 普及指導費	43,491,160	2.3	34,681,648	1.8	8,809,512	25.4
5. 業務費	25,771,278	1.4	25,125,374	1.3	645,904	2.6
6. 総係費	45,836,119	2.4	49,111,100	2.5	△ 3,274,981	△ 6.7
7. 減価償却費	1,122,371,866	58.7	1,156,365,904	59.8	△ 33,994,038	△ 2.9
8. 資産減耗費	153,621	0.0	289,494	0.0	△ 135,873	△ 46.9
営業外費用	256,702,180	13.4	279,252,671	14.4	△ 22,550,491	△ 8.1
1. 支払利息	253,214,864	13.2	276,911,840	14.3	△ 23,696,976	△ 8.6
2. 雑支出	3,487,316	0.2	2,340,831	0.1	1,146,485	49.0
特別損失	0	0.0	3,627,895	0.2	△ 3,627,895	皆減
1. 臨時損失	0	0.0	3,627,895	0.2	△ 3,627,895	皆減
計	1,912,729,332	100.0	1,934,018,697	100.0	△ 21,289,365	△ 1.1

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

次に、総費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

前年度から増加した主な費用は、委託料である。

前年度から減少した主な費用は、減価償却費及び支払利息である。

費用構成表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	67,453,287	3.5	62,113,125	3.2	5,340,162	8.6
支 払 利 息	253,214,864	13.2	276,911,840	14.3	△ 23,696,976	△ 8.6
減 価 償 却 費	1,122,371,866	58.7	1,156,365,904	59.8	△ 33,994,038	△ 2.9
修 繕 費	13,272,340	0.7	6,263,250	0.3	7,009,090	111.9
委 託 料	423,219,135	22.1	397,672,376	20.6	25,546,759	6.4
動 力 費	1,621,390	0.1	1,513,983	0.1	107,407	7.1
負 担 金	18,455,775	1.0	16,981,764	0.9	1,474,011	8.7
補 助 金	960,000	0.1	1,410,000	0.1	△ 450,000	△ 31.9
備 消 品 費	516,555	0.0	544,815	0.0	△ 28,260	△ 5.2
固定資産除却費	153,621	0.0	3,917,389	0.2	△ 3,763,768	△ 96.1
そ の 他	11,490,499	0.6	10,324,251	0.5	1,166,248	11.3
計	1,912,729,332	100.0	1,934,018,697	100.0	△ 21,289,365	△ 1.1

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

(3) 剰余金計算

資本金及び剰余金の当年度中の増減状況は、次表のとおりである。

資本金の当年度末残高は、前年度末残高 3,247,892,149 円から前年度処分額として、糸島市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例第 5 条第 4 項の規定に基づき、減債積立金を使用して企業債を償還したことにより 438,837,214 円の増加となっており、処分後残高 3,686,729,363 円に、出資金の受入れによる 287,758,000 円を加え、3,974,487,363 円となっている。

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 816,370,444 円に増減はなく、816,370,444 円となっている。

利益剰余金については、前年度末残高 930,576,189 円から前年度処分額として、前年度純利益を減債積立金に積立て処分することにより、483,904,539 円が、減債積立金においては増加、未処分利益剰余金においては減少となっており、更に未処分利益剰余金では、前述の条例第 5 条第 4 項の規定に基づき、減債積立金を使用して企業債を償還したことにより 438,837,214 円の減少となっており、処分後残高は、491,738,975 円となっている。当年度変動額としては、減債積立金に積立処分した金額のうち積立取崩しによる 491,738,975 円を、減債積立金においては減じ、未処分利益剰余金においては加え、更に未処分利益剰余金に、当年度純利益 331,606,420 円を加え、利益剰余金の当年度末残高は、823,345,395 円となっている。

剰余金計算書

(単位:円)

区分	資本金	資本剰余金			
		受贈財産評価額	補助金	工事負担金	資本剰余金合計
前年度末残高	3,247,892,149	15,871,234	798,629,582	1,869,628	816,370,444
前年度処分額	438,837,214	0	0	0	0
議会議決処分額	0	0	0	0	0
条例処分額	438,837,214	0	0	0	0
減債積立金積立	0	0	0	0	0
減債積立金目的使用	438,837,214	0	0	0	0
処分後残高	3,686,729,363	15,871,234	798,629,582	1,869,628	816,370,444
当年度変動額	287,758,000	0	0	0	0
出資金受入	287,758,000	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
減債積立金取崩し	0	0	0	0	0
当年度末残高	3,974,487,363	15,871,234	798,629,582	1,869,628	816,370,444

区分	利益剰余金					資本合計
	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	7,834,436	0	0	922,741,753	930,576,189	4,994,838,782
前年度処分額	483,904,539	0	0	△ 922,741,753	△ 438,837,214	0
議会議決処分額	0	0	0	0	0	0
条例処分額	483,904,539	0	0	△ 922,741,753	△ 438,837,214	0
減債積立金積立	483,904,539	0	0	△ 483,904,539	0	0
減債積立金目的使用	0	0	0	△ 438,837,214	△ 438,837,214	0
処分後残高	491,738,975	0	0	0	491,738,975	4,994,838,782
当年度変動額	△ 491,738,975	0	0	823,345,395	331,606,420	619,364,420
出資金受入	0	0	0	0	0	287,758,000
当年度純利益	0	0	0	331,606,420	331,606,420	331,606,420
減債積立金取崩し	△ 491,738,975	0	0	491,738,975	0	0
当年度末残高	0	0	0	823,345,395	823,345,395	5,614,203,202

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

4 財政状態について（貸借対照表）

令和2年度の財政状態については、次のとおりである。

(1) 資産

資産総額は38,078,763,776円で、前年度と比較し652,008,363円（1.7%）減少している。

固定資産は、前年度と比較し630,892,321円（1.7%）減少し36,089,805,401円となっている。

固定資産の主なものは、構築物で、構成比84.5%となっている。

流動資産は、前年度と比較し21,116,042円（1.1%）減少し、1,988,958,375円となっている。

流動資産の主なものは、現金預金で、構成比3.8%となっている。

流動資産の未収金は、他会計補助金等である。

なお、未収金については、評価性引当金である未収金貸倒引当金の控除により、控除後の未収金残高は532,476,336円となっている。

比較貸借対照表

（単位：円・%）

区 分		借		方		比較増減		
		令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	
		金額	構成比	金額	構成比			
資 産 の 部	1. 固定資産	36,089,805,401	94.8	36,720,697,722	94.8	△ 630,892,321	△ 1.7	
		(1)有形固定資産	36,089,805,401	94.8	36,720,697,722	94.8	△ 630,892,321	△ 1.7
		イ. 土地	1,124,553,109	3.0	1,124,553,109	2.9	0	0.0
		ロ. 立木	23,063,349	0.1	23,063,349	0.1	0	0.0
		ハ. 建物	936,584,475	2.5	966,966,762	2.5	△ 30,382,287	△ 3.1
		ニ. 構築物	32,203,652,519	84.5	32,705,165,539	84.4	△ 501,513,020	△ 1.5
		ホ. 機械及び装置	1,519,336,015	4.0	1,696,111,806	4.4	△ 176,775,791	△ 10.4
		ヘ. 車両及び運搬具	185,485	0.0	382,465	0.0	△ 196,980	△ 51.5
		ト. 工具、器具及び備品	4,689,187	0.0	5,976,390	0.0	△ 1,287,203	△ 21.5
		チ. 建設仮勘定	277,741,262	0.7	198,478,302	0.5	79,262,960	39.9
		2. 流動資産	1,988,958,375	5.2	2,010,074,417	5.2	△ 21,116,042	△ 1.1
		(1)現金預金	1,456,482,039	3.8	1,487,497,215	3.8	△ 31,015,176	△ 2.1
		(2)未収金	541,912,336	1.4	533,446,202	1.4	8,466,134	1.6
	未収金貸倒引当金	△ 9,436,000	0.0	△ 10,869,000	0.0	1,433,000	△ 13.2	
	資産合計	38,078,763,776	100.0	38,730,772,139	100.0	△ 652,008,363	△ 1.7	

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

(2) 負債・資本

負債総額は、32,464,560,574円で前年度と比較し1,271,372,783円(3.8%)減少となっている。

流動負債の未払金は、建設改良費の工事請負費等である。

資本総額は、5,614,203,202円で前年度と比較し619,364,420円(12.4%)増加となっている。

資本金は、3,974,487,363円で前年度と比較し726,595,214円(22.4%)の増加、剰余金は、1,639,715,839円で前年度と比較し107,230,794円(6.1%)の減少となっている。

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分		貸		方		比較増減	
		令和2年度 金額	構成比	令和元年度 金額	構成比	増減額	増減率
負 債 の 部	1. 固定負債	13,116,770,494	34.4	13,915,397,486	35.9	△ 798,626,992	△5.7
	(1) 企業債	13,116,770,494	34.4	13,915,397,486	35.9	△ 798,626,992	△5.7
	イ. 企業債	13,116,770,494	34.4	13,915,397,486	35.9	△ 798,626,992	△5.7
	2. 流動負債	1,185,147,705	3.2	1,277,582,817	3.4	△ 92,435,112	△7.2
	(1) 企業債	1,040,826,991	2.7	1,080,419,416	2.8	△ 39,592,425	△3.7
	イ. 企業債	1,040,826,991	2.7	1,080,419,416	2.8	△ 39,592,425	△3.7
	(2) 未払金	133,449,894	0.4	185,029,221	0.5	△ 51,579,327	△27.9
	(3) 引当金	10,039,000	0.1	11,814,000	0.1	△ 1,775,000	△15.0
	イ. 賞与引当金	8,278,000	0.1	9,800,000	0.1	△ 1,522,000	△15.5
	ロ. 法定福利費引当金	1,761,000	0.0	2,014,000	0.0	△ 253,000	△12.6
	(4) 預り金	831,820	0.0	320,180	0.0	511,640	159.8
	3. 繰延収益	18,162,642,375	47.7	18,542,953,054	47.9	△ 380,310,679	△2.1
	(1) 長期前受金	30,711,146,925	80.6	30,496,157,730	78.7	214,989,195	0.7
(2) 長期前受金収益化累計額	△12,548,504,550	△32.9	△11,953,204,676	△30.8	△ 595,299,874	5.0	
負債合計	32,464,560,574	85.3	33,735,933,357	87.2	△1,271,372,783	△3.8	
資 本 の 部	4. 資本金	3,974,487,363	10.4	3,247,892,149	8.3	726,595,214	22.4
	(1) 自己資本金	3,974,487,363	10.4	3,247,892,149	8.3	726,595,214	22.4
	5. 剰余金	1,639,715,839	4.3	1,746,946,633	4.5	△ 107,230,794	△6.1
	(1) 資本剰余金	816,370,444	2.1	816,370,444	2.1	0	0.0
	イ. 補助金	798,629,582	2.1	798,629,582	2.1	0	0.0
	ロ. 負担金	1,869,628	0.0	1,869,628	0.0	0	0.0
	ハ. 受贈財産評価額	15,871,234	0.1	15,871,234	0.1	0	0.0
	(2) 利益剰余金	823,345,395	2.2	930,576,189	2.4	△ 107,230,794	△11.5
	イ. 減債積立金	0	0.0	7,834,436	0.0	△ 7,834,436	皆減
	ロ. 当年度未処分利益剰余金	823,345,395	2.2	922,741,753	2.4	△ 99,396,358	△10.8
資本合計	5,614,203,202	14.7	4,994,838,782	12.8	619,364,420	12.4	
負債・資本合計	38,078,763,776	100.0	38,730,772,139	100.0	△ 652,008,363	△1.7	

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

5 資金の状況について（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、972,542,789 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△453,096,548 円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△550,461,417 円となっている。

以上の3区分から当年度期末の資金残高 1,456,482,039 円となっており、期首の資金残高 1,487,497,215 円と比較して 31,015,176 円（2.1%）の減となっている。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分	令和2年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	331,606,420
減価償却費	1,122,371,866
固定資産除却費	153,621
譲渡損失	0
賞与引当金の増加額	300,000
法定福利費引当金の増加額	99,000
貸倒引当金の減少額	△ 1,433,000
長期前受金の戻入額	△ 595,530,835
受取利息及び配当金	△ 18,307
支払利息及び企業債取扱費	253,214,864
営業及び営業外未収金減少額	125,344,610
営業及び営業外未払金・未払費用の減少額	△ 10,880,533
その他流動負債の増加	511,640
小計	1,225,739,346
受取利息及び配当金	18,307
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 253,214,864
業務活動によるキャッシュ・フロー①	972,542,789
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 428,441,166
補助金による収入	118,957,000
負担金による収入	42,623,600
4条特定収入仮払消費税	△ 11,726,444
投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	△ 134,199,644
投資活動に伴う未払金等の債務の減少額	△ 40,309,894
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 453,096,548

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	242,200,000
企業債の償還による支出	△ 1,080,419,417
他会計からの出資による収入	287,758,000
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 550,461,417
Ⅳ 現金預金の減少額④=①+②+③	
	△ 31,015,176
Ⅴ 現金預金の期首残高	1,487,497,215
Ⅵ 現金預金の期末残高	1,456,482,039

(注) 本表は間接法により作成している。

6 セグメント情報について

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、個別排水処理施設整備事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

報告セグメントの区分は次のとおりである。

報告セグメント

区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及び下水道法上の事業計画区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域外において水質保全上、特に下水道の整備を必要とする区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
個別排水処理施設整備事業	下水道や集落排水施設等により汚水等を集合的に処理することが適当でない地域における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの業績等

経営成績・収支状況

(単位:千円)

区 分		公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	個別排水処理 施設整備事業	合 計
損 益 収 支	営業収益	1,120,029	11,513	51,437	2,366	3,355	1,188,700
	営業外収益	847,128	63,907	128,655	7,034	7,297	1,054,021
	経常収益計	1,967,157	75,420	180,092	9,400	10,651	2,242,720
	営業費用	1,432,128	53,315	151,771	9,286	9,527	1,656,027
	営業外費用	223,769	7,312	24,393	105	1,123	256,702
	経常費用計	1,655,897	60,626	176,164	9,391	10,651	1,912,729
	経常損益	311,260	14,794	3,928	9	1	329,992
	特別利益	979	80	556	0	0	1,615
	特別損失	0	0	0	0	0	0
	純 利 益 (△は純損失)	312,239	14,873	4,485	9	1	331,607
資 本 収 支	資本的収入	604,943	11,980	69,642	2,262	2,711	691,538
	資本的支出	1,419,948	46,797	71,199	2,262	2,712	1,542,918
	収 支 差 引 額	△ 815,004	△ 34,817	△ 1,556	0	△ 1	△ 851,378

貸借対照表(資産)

(単位:千円)

区 分		公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	個別排水処理 施設整備事業	合 計
資 産 の 部	固定資産	31,490,293	846,079	3,614,816	67,092	71,526	36,089,806
	有形固定資産	31,490,293	846,079	3,614,816	67,092	71,526	36,089,806
	土地	979,720	106,751	37,162	920	0	1,124,553
	立木	0	11,903	11,160	0	0	23,063
	建物	864,119	12,408	51,221	8,835	0	936,583
	構築物	28,034,086	687,716	3,384,459	25,865	71,526	32,203,652
	機械及び装置	1,335,977	22,176	129,732	31,450	0	1,519,335
	車両及び運搬具	185	0	0	0	0	185
	工具、器具及び備品	3,526	62	1,080	22	0	4,690
	建設仮勘定	272,678	5,063	0	0	0	277,741
	流動資産	1,558,824	120,313	285,095	6,087	19,496	1,989,815
	現金預金	1,102,559	105,125	231,261	4,135	13,402	1,456,482
	未収金	463,577	15,511	55,635	1,952	6,094	542,769
	未収金貸倒引当金	△ 7,312	△ 323	△ 1,801	0	0	△ 9,436
	資産合計	33,049,117	966,392	3,899,911	73,179	91,022	38,079,621

貸借対照表(負債・資本)

(単位:千円)

区 分		公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	個別排水処理 施設整備事業	合 計
負債 の 部	固定負債	11,482,224	165,917	1,408,863	2,280	57,487	13,116,771
	企業債	11,482,224	165,917	1,408,863	2,280	57,487	13,116,771
	企業債	11,482,224	165,917	1,408,863	2,280	57,487	13,116,771
	流動負債	1,054,056	45,963	75,696	2,561	7,729	1,186,005
	企業債	928,319	42,558	65,253	2,271	2,426	1,040,827
	企業債	928,319	42,558	65,253	2,271	2,426	1,040,827
	未払金	116,062	2,852	9,799	290	5,303	134,306
	引当金	8,843	553	643	0	0	10,039
	賞与引当金	7,292	455	531	0	0	8,278
	法定福利費引当金	1,551	98	112	0	0	1,761
	預り金	832	0	0	0	0	832
	繰延収益	15,339,407	498,712	2,239,637	60,313	24,573	18,162,642
	長期前受金	26,520,052	926,211	3,116,740	109,287	38,856	30,711,146
	長期前受金収益化累計額	△ 11,180,646	△ 427,499	△ 877,103	△ 48,974	△ 14,283	△ 12,548,505
負債合計	27,875,686	710,591	3,724,196	65,155	89,789	32,465,417	
資本 の 部	資本金	3,729,927	87,458	141,306	8,141	7,655	3,974,487
	自己資本金	3,729,927	87,458	141,306	8,141	7,655	3,974,487
	剰余金	1,443,503	168,343	34,410	△ 118	△ 6,422	1,639,716
	資本剰余金	668,428	118,654	28,369	920	0	816,371
	補助金	652,557	118,341	26,812	920	0	798,630
	負担金	0	312	1,557	0	0	1,869
	受贈財産評価額	15,871	0	0	0	0	15,871
	利益剰余金	775,075	49,689	6,040	△ 1,037	△ 6,422	823,345
	減債積立金	0	0	0	0	0	0
	当年度未処分利益 剰余金	775,075	49,689	6,040	△ 1,037	△ 6,422	823,345
	資本合計	5,173,430	255,801	175,716	8,024	1,233	5,614,204
負債・資本合計	33,049,117	966,392	3,899,911	73,179	91,022	38,079,621	

(注) 各欄の計数は端数調整を行っており合計欄の数値は決算数値と一致しない場合がある。

(注) 消費税及び地方消費税の算定上、セグメント間における未収金・未払金の調整が行われており、資産の部及び負債の部の合計欄の数値は決算数値と一致しない。

(注) 当年度未処分利益剰余金の△表示は、当年度未処理欠損金を示している。

むすび

以上が、令和2年度の糸島市下水道事業会計決算の概要である。

令和2年度の経営成績は、営業収支については467,328千円の赤字、経常収支については329,991千円の黒字となっており、特別利益の1,615千円、特別損失の0円により、総収益2,244,336千円に対し、総費用1,912,729千円となり331,606千円の純利益となっている。当年度純利益に減債積立金の取崩しによるその他未処分利益剰余金変動額491,739千円を加えた当年度未処分利益剰余金は823,345千円となっている。

経営成績を前年度と比較すると、営業収益は、33,551千円増加している。これは主に、公共下水道事業の建設改良工事による水洗化戸数の増加に伴う下水道使用料の増によるものである。営業外収益は、199,495千円減少している。これは主に、他会計補助金の減によるものである。特別利益は、7,643千円減少している。他方、営業費用は、4,889千円増加している。これは主に、処理場費の増によるものである。営業外費用は、22,550千円減少している。これは主に、支払利息の減によるものである。特別損失は、3,628千円減少している。

収益的収入における一般会計からの繰入金は、基準外の繰入金を含め458,323千円で、前年度より44,375千円減少している。下水道使用料の収納率は98.4%で、前年度から0.2ポイント向上している。

財政状態をみると、資産については、固定資産が前年度より630,892千円減少し36,089,805千円、流動資産が21,116千円減少し1,988,958千円となり、資産合計で38,078,764千円となっている。

負債については、固定負債が前年度より798,627千円減少し13,116,770千円、流動負債が92,435千円減少し1,185,148千円となっている。また、繰延収益は380,311千円減少し18,162,642千円となり、負債合計は32,464,561千円となっている。

資本については、資本金が前年度より726,595千円増加し3,974,487千円、剰余金が107,231千円減少し1,639,716千円となり、資本合計は5,614,203千円となっている。この結果、負債・資本の総額は38,078,764千円となっている。

下水道事業は、健康で快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質の保全を図るうえで重要な事業である。また、公営企業として常に企業の経済性を発揮することが求められ、あわせて、財務諸表等の透明性・信頼性の確保も求められている。

令和2年度の人口普及率は、72.8%であり、前年度と比較すると0.6ポイントの増となっている。今後も、普及率の向上に努め、事業収益の増に繋げていただきたい。

また、現在行っている経営合理化、下水道使用料、受益者負担金の収納確保の取組等を継続し、なお一層、合理的かつ効果的な経営を目指し、市民の信頼に応えていただきたい。

資 料

1	下水道事業会計費用節別集計表 ※	43
2	下水道事業会計費用節別年度比較表 ※	45
3	公共下水道事業	
— (1)	経営成績推移表 ※	46
— (2)	収益推移表 ※	46
— (3)	使用料収入状況表	46
— (4)	受益者負担金の収納状況表	46
— (5)	経営分析表	47
4	特定環境保全公共下水道事業	
— (1)	経営成績推移表 ※	48
— (2)	収益推移表 ※	48
— (3)	使用料収入状況表	48
— (4)	受益者負担金の収納状況表	48
— (5)	経営分析表	49
5	農業集落排水事業	
— (1)	経営成績推移表 ※	50
— (2)	収益推移表 ※	50
— (3)	使用料収入状況表	50
— (4)	受益者分担金の収納状況表	50
— (5)	経営分析表	51
6	漁業集落排水事業	
— (1)	経営成績推移表 ※	52
— (2)	収益推移表 ※	52
— (3)	使用料収入状況表	52
— (4)	経営分析表	53
7	個別排水処理施設整備事業	
— (1)	経営成績推移表 ※	54
— (2)	収益推移表 ※	54
— (3)	使用料収入状況表	54
— (4)	受益者分担金の収納状況表	54
— (5)	経営分析表	55

(注) ※の表は消費税抜きで表示している。

1 下水道事業会計費用節別集計表

区 分	営 業 費 用						
	管渠費	ポンプ場費	処理場費	普及指導費	業務費	総係費	減価償却費
報 酬	0	0	0	0	0	0	0
給 料	0	0	0	12,649,404	0	17,895,900	0
手 当	0	0	0	8,788,729	0	13,054,320	0
法 定 福 利 費	0	0	0	4,206,325	0	5,442,609	0
賃 金	0	0	0	0	0	0	0
旅 費 交 通 費	473	0	4,948	619	0	1,364	0
被 服 費	0	0	0	0	9,650	31,720	0
備 消 品 費	57,280	0	28,365	61,095	171,800	198,015	0
燃 料 費	0	0	0	21,120	0	0	0
光 熱 水 費	0	0	0	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	0	0	36,022	326,159	33,194	0
通 信 運 搬 費	457,077	0	0	16,226	2,142,139	0	0
委 託 料	27,877,362	2,569,091	353,331,889	14,245,550	20,795,243	4,400,000	0
工 事 請 負 費	0	0	0	0	0	0	0
賃 借 料	13,100	0	0	0	260,709	60,600	0
手 数 料	194,970	0	0	37,100	1,917,988	0	0
補 償 金	550,000	0	0	0	0	0	0
修 繕 費	12,533,000	0	657,300	82,040	0	0	0
動 力 費	699,278	0	922,112	0	0	0	0
薬 品 費	0	0	0	0	0	0	0
材 料 費	0	0	0	0	0	0	0
負 担 金	0	0	17,992,015	0	0	463,760	0
補 助 金	0	0	0	960,000	0	0	0
保 険 料	248,651	2,687	263,510	34,330	147,590	0	0
研 修 費	0	0	0	0	0	18,637	0
食 糧 費	0	0	0	0	0	0	0
交 際 費	0	0	0	0	0	0	0
公 課 費	0	0	0	6,600	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	1,927,000	0	2,512,000	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	1,166,000	0
法定福利費引当金繰入額	0	0	0	419,000	0	558,000	0
有形固定資産減価償却費	0	0	0	0	0	0	1,122,371,866
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	0
企 業 債 利 息	0	0	0	0	0	0	0
借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 雑 支 出	0	0	0	0	0	0	0
消費税に係る雑支出	0	0	0	0	0	0	0
譲 渡 損 失	0	0	0	0	0	0	0
計	42,631,191	2,571,778	373,200,139	43,491,160	25,771,278	45,836,119	1,122,371,866

(単位:円)

資産減耗費	営業外費用					特別損失	合計
	小計	支払利息	受託事業費	雑支出	小計		
0	0	0	0	0	0	0	0
0	30,545,304	0	0	0	0	0	30,545,304
0	21,843,049	0	0	0	0	0	21,843,049
0	9,648,934	0	0	0	0	0	9,648,934
0	0	0	0	0	0	0	0
0	7,404	0	0	0	0	0	7,404
0	41,370	0	0	0	0	0	41,370
0	516,555	0	0	0	0	0	516,555
0	21,120	0	0	0	0	0	21,120
0	0	0	0	0	0	0	0
0	395,375	0	0	0	0	0	395,375
0	2,615,442	0	0	0	0	0	2,615,442
0	423,219,135	0	0	0	0	0	423,219,135
0	0	0	0	0	0	0	0
0	334,409	0	0	0	0	0	334,409
0	2,150,058	0	0	0	0	0	2,150,058
0	550,000	0	0	0	0	0	550,000
0	13,272,340	0	0	0	0	0	13,272,340
0	1,621,390	0	0	0	0	0	1,621,390
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	18,455,775	0	0	0	0	0	18,455,775
0	960,000	0	0	0	0	0	960,000
0	696,768	0	0	0	0	0	696,768
0	18,637	0	0	0	0	0	18,637
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	6,600	0	0	0	0	0	6,600
0	4,439,000	0	0	0	0	0	4,439,000
0	1,166,000	0	0	0	0	0	1,166,000
0	977,000	0	0	0	0	0	977,000
0	1,122,371,866	0	0	0	0	0	1,122,371,866
0	0	0	0	0	0	0	0
153,621	153,621	0	0	0	0	0	153,621
0	0	253,214,864	0	0	253,214,864	0	253,214,864
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	71,935	71,935	0	71,935
0	0	0	0	3,415,381	3,415,381	0	3,415,381
0	0	0	0	0	0	0	0
153,621	1,656,027,152	253,214,864	0	3,487,316	256,702,180	0	1,912,729,332

2 下水道事業会計費用節別年度比較表

(単位:円・%)

節	項目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
報	酬	0	0.0	0	0.0	0	-
給	料	30,545,304	1.6	27,901,135	1.5	2,644,169	9.5
手	当	21,843,049	1.1	20,729,875	1.1	1,113,174	5.4
法 定 福 利 費		9,648,934	0.5	8,465,115	0.4	1,183,819	14.0
賃	金	0	0.0	0	0.0	0	-
旅 費 交 通 費		7,404	0.0	37,245	0.0	△ 29,841	△ 80.1
被 服 費		41,370	0.0	18,700	0.0	22,670	121.2
備 消 品 費		516,555	0.0	544,815	0.0	△ 28,260	△ 5.2
燃 料 費		21,120	0.0	0	0.0	21,120	皆増
光 熱 水 費		0	0.0	0	0.0	0	-
印 刷 製 本 費		395,375	0.0	450,357	0.0	△ 54,982	△ 12.2
通 信 運 搬 費		2,615,442	0.1	2,628,091	0.1	△ 12,649	△ 0.5
委 託 料		423,219,135	22.2	397,672,376	20.6	25,546,759	6.4
工 事 請 負 費		0	0.0	0	0.0	0	-
賃 借 料		334,409	0.0	367,232	0.0	△ 32,823	△ 8.9
手 数 料		2,150,058	0.1	2,019,881	0.1	130,177	6.4
補 償 金		550,000	0.0	550,000	0.0	0	0.0
修 繕 費		13,272,340	0.7	6,263,250	0.3	7,009,090	111.9
動 力 費		1,621,390	0.1	1,513,983	0.1	107,407	7.1
薬 品 費		0	0.0	0	0.0	0	-
材 料 費		0	0.0	0	0.0	0	-
負 担 金		18,455,775	1.0	16,981,764	0.9	1,474,011	8.7
補 助 金		960,000	0.1	1,410,000	0.1	△ 450,000	△ 31.9
保 險 料		696,768	0.0	634,542	0.0	62,226	9.8
研 修 費		18,637	0.0	105,372	0.0	△ 86,735	△ 82.3
食 糧 費		0	0.0	0	0.0	0	-
交 際 費		0	0.0	0	0.0	0	-
公 課 費		6,600	0.0	0	0.0	6,600	皆増
賞与引当金繰入額		4,439,000	0.2	4,139,000	0.2	300,000	7.2
貸倒引当金繰入額		1,166,000	0.1	1,172,000	0.1	△ 6,000	△ 0.5
法定福利費引当金繰入額		977,000	0.1	878,000	0.1	99,000	11.3
有形固定資産減価償却費		1,122,371,866	58.7	1,156,365,904	59.8	△ 33,994,038	△ 2.9
過年度損益修正損		0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産除却費		153,621	0.0	3,917,389	0.2	△ 3,763,768	△ 96.1
企 業 債 利 息		253,214,864	13.2	276,911,840	14.3	△ 23,696,976	△ 8.6
借 入 金 利 息		0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 雑 支 出		71,935	0.0	0	0.0	71,935	皆増
消費税に係る雑支出		3,415,381	0.2	2,340,831	0.1	1,074,550	45.9
譲 渡 損 失		0	0.0	0	0.0	0	-
計		1,912,729,332	100.0	1,934,018,697	100.0	△ 21,289,365	△ 1.1

3- (1) 公共下水道事業経営成績推移表

(単位:円・%)

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
	金額	指数	金額	指数		
平成22年度	1,452,301,679	100.0	1,251,823,365	100.0	200,478,314	116.0
平成23年度	1,445,933,309	99.6	1,262,765,203	100.9	183,168,106	114.5
平成24年度	1,500,557,016	103.3	1,258,042,559	100.5	242,514,457	119.3
平成25年度	1,504,808,519	103.6	1,563,630,396	124.9	△ 58,821,877	96.2
平成26年度	1,984,489,066	136.6	1,717,696,843	137.2	266,792,223	115.5
平成27年度	2,034,532,267	140.1	1,748,844,593	139.7	285,687,674	116.3
平成28年度	2,089,108,157	143.8	1,821,110,557	145.5	267,997,600	114.7
平成29年度	2,048,577,285	141.1	1,670,030,577	133.4	378,546,708	122.7
平成30年度	2,079,962,192	143.2	1,705,636,449	136.3	374,325,743	121.9
令和元年度	2,100,564,754	144.6	1,686,658,968	134.7	413,905,786	124.5
令和2年度	1,968,135,816	135.5	1,655,896,707	132.3	312,239,109	118.9

(注)指数は平成22年度を100.0として算出している。計数は、消費税抜きで表示したものである。

3- (2) 公共下水道事業収益推移表

(単位:円・%)

区 分	使用料収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成22年度	817,350,785	—	—	65.3
平成23年度	830,236,831	12,886,046	1.6	65.7
平成24年度	892,487,673	62,250,842	7.5	70.9
平成25年度	899,123,835	6,636,162	0.7	57.5
平成26年度	899,483,407	359,572	0.0	52.4
平成27年度	907,588,260	8,104,853	0.9	51.9
平成28年度	921,418,463	13,830,203	1.5	50.6
平成29年度	949,490,149	28,071,686	3.0	56.9
平成30年度	969,216,889	19,726,740	2.1	56.8
令和元年度	991,772,005	22,555,116	2.3	58.8
令和2年度	1,021,618,837	29,846,832	3.0	61.7

3- (3) 公共下水道事業使用料収入状況表

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					2年度	元年度	30年度
現年度分	1,123,780,720	1,113,767,060	0	10,013,660	99.1	98.9	98.9
過年度分	16,629,819	11,347,070	528,580	4,754,169	68.2	67.5	66.7
計	1,140,410,539	1,125,114,130	528,580	14,767,829	98.7	98.4	98.4

3- (4) 公共下水道事業受益者負担金の収納状況表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度
	調定額 (A)	収納済額 (B)	収納未済額 (C)	不納欠損額 (D)	未納繰越額 (C-D)	収納率 (B/A)	収納率
平成27年度 以 前	280,800	138,900	141,900	33,300	108,600	49.5	5.5
平成28年度	203,800	114,700	89,100	0	89,100	56.3	13.0
平成29年度	194,200	19,570	174,630	0	174,630	10.1	48.4
平成30年度	322,700	59,100	263,600	0	263,600	18.3	50.8
令和元年度	816,900	514,500	302,400	0	302,400	63.0	98.6
令和2年度	38,169,400	37,598,000	571,400	0	571,400	98.5	—
合 計	39,987,800	38,444,770	1,543,030	33,300	1,509,730	96.1	96.0

3- (5) 公共下水道事業経営分析表

比率項目		算式	2年度	元年度	30年度	評価基準
使用料に対する比率	①企業債償還金	企業債償還金/下水道使用料	95.2%	100.4%	105.0%	小さいほどよい
	②企業債利息	企業債利息/下水道使用料	21.6%	24.4%	27.2%	〃
	③企業債元利償還金	(企業債償還金+企業債利息)/下水道使用料	116.8%	124.8%	132.2%	〃
	④職員給与費	職員給与費/下水道使用料	5.0%	5.6%	5.9%	〃
経済性 収益性に関する比率	⑤総資本利益率	純利益(損失)/平均総資本	0.934%	1.218%	1.169%	大きいほどよい (△の場合は赤字)
	⑥総収益対総費用比率	総収益/総費用	118.9%	124.5%	121.9%	大きいほどよい (100%以下は赤字)
	⑦営業収益対営業費用比率	営業収益/営業費用	78.2%	75.6%	75.8%	大きいほどよい
	⑧人件費対総費用比率	3条人件費/総費用	3.1%	3.3%	3.3%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	⑨流動比率	流動資産/流動負債	147.9%	139.9%	128.0%	大きいほどよい (200%以上が理想)
	⑩酸性試験比率	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債	147.9%	139.9%	128.0%	大きいほどよい (100%以上が理想)
	⑪現金比率	現金預金/流動負債	104.6%	97.1%	101.2%	大きいほどよい (20%以上が理想)
	⑫自己資本構成比率	自己資本/総資本	62.1%	60.4%	58.2%	〃
	⑬長期資本適合率	資本金/固定資産	11.8%	9.6%	8.1%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	⑭総資本回転率	営業収益/平均総資本	0.034回	0.032回	0.031回	大きいほどよい
	⑮自己資本回転率	営業収益/平均自己資本	0.055回	0.054回	0.054回	〃
	⑯固定資産回転率	営業収益/平均固定資産	0.035回	0.034回	0.033回	〃
	⑰流動資産回転率	営業収益/平均流動資産	0.707回	0.613回	0.526回	〃
	⑱未収金回転率	営業収益/平均未収金	2.325回	2.369回	2.339回	〃

4- (1) 特定環境保全公共下水道事業経営成績推移表

(単位:円・%)

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
	金額	指数	金額	指数		
平成 22 年度	45,542,933	100.0	53,386,788	100.0	△ 7,843,855	85.3
平成 23 年度	48,115,452	105.6	64,449,927	120.7	△ 16,334,475	74.7
平成 24 年度	39,240,152	86.2	51,811,445	97.0	△ 12,571,293	75.7
平成 25 年度	42,056,544	92.3	110,300,216	206.6	△ 68,243,672	38.1
平成 26 年度	100,077,121	219.7	77,744,470	145.6	22,332,651	128.7
平成 27 年度	103,582,505	227.4	86,607,081	162.2	16,975,424	119.6
平成 28 年度	97,115,531	213.2	78,089,805	146.3	19,025,726	124.4
平成 29 年度	93,034,973	204.3	68,199,899	127.7	24,835,074	136.4
平成 30 年度	91,109,262	200.1	62,654,383	117.4	28,454,879	145.4
令和元年度	87,758,041	192.7	60,776,577	113.8	26,981,464	144.4
令和2年度	75,499,929	165.8	60,626,474	113.6	14,873,455	124.5

(注)指数は平成 22 年度を 100.0 として算出している。計数は、消費税抜きで表示したものである。

4- (2) 特定環境保全公共下水道事業収益推移表

(単位:円・%)

区 分	使用料収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成 22 年度	10,879,992	—	—	20.4
平成 23 年度	10,560,803	△ 319,189	△ 2.9	16.4
平成 24 年度	11,219,023	658,220	6.2	21.7
平成 25 年度	11,355,080	136,057	1.2	10.3
平成 26 年度	11,225,087	△ 129,993	△ 1.1	14.4
平成 27 年度	11,343,417	118,330	1.1	13.1
平成 28 年度	11,013,389	△ 330,028	△ 2.9	14.1
平成 29 年度	10,516,991	△ 496,398	△ 4.5	15.4
平成 30 年度	10,700,797	183,806	1.7	17.1
令和元年度	10,782,180	81,383	0.8	17.7
令和2年度	10,316,755	△ 465,425	△ 4.3	17.0

4- (3) 特定環境保全公共下水道事業使用料収入状況表

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					2年度	元年度	30年度
現年度分	11,348,430	11,150,290	0	198,140	98.3	97.1	96.7
過年度分	835,500	322,290	5,110	508,100	38.6	37.7	33.6
計	12,183,930	11,472,580	5,110	706,240	94.2	93.3	93.4

4- (4) 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金の収納状況表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度
	調定額 (A)	収納済額 (B)	収納未済額 (C)	不納欠損額 (D)	未納繰越額 (C-D)	収納率 (B/A)	収納率
平成 27 年度 以 前	29,700	29,700	0	0	0	100.0	0.0
平成 28 年度	39,600	39,600	0	0	0	100.0	0.0
平成 29 年度	39,600	39,600	0	0	0	100.0	0.0
平成 30 年度	0	0	0	0	0	—	—
令和元年度	0	0	0	0	0	—	100.0
令和2年度	1,042,000	1,042,000	0	0	0	100.0	—
合 計	1,150,900	1,150,900	0	0	0	100.0	67.3

4- (5) 特定環境保全公共下水道事業経営分析表

比率項目		算式	2年度	元年度	30年度	評価基準
使用料に対する比率	①企業債償還金	企業債償還金/下水道使用料	387.7%	371.0%	361.5%	小さいほどよい
	②企業債利息	企業債利息/下水道使用料	70.1%	79.8%	92.7%	〃
	③企業債元利償還金	(企業債償還金+企業債利息)/下水道使用料	457.8%	450.8%	454.2%	〃
	④職員給与費	職員給与費/下水道使用料	70.8%	60.8%	54.6%	〃
経済性 収益性に関する比率	⑤総資本利益率	純利益(損失)/平均総資本	1.502%	2.369%	2.514%	大きいほどよい (△の場合は赤字)
	⑥総収益対総費用比率	総収益/総費用	124.5%	144.4%	145.4%	大きいほどよい (100%以下は赤字)
	⑦営業収益対営業費用比率	営業収益/営業費用	21.6%	23.0%	22.6%	大きいほどよい
	⑧人件費対総費用比率	3条人件費/総費用	12.0%	10.8%	9.3%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	⑨流動比率	流動資産/流動負債	261.8%	284.6%	253.0%	大きいほどよい (200%以上が理想)
	⑩酸性試験比率	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債	261.8%	284.6%	253.0%	大きいほどよい (100%以上が理想)
	⑪現金比率	現金預金/流動負債	228.7%	275.0%	240.6%	大きいほどよい (20%以上が理想)
	⑫自己資本構成比率	自己資本/総資本	78.1%	74.6%	70.9%	〃
	⑬長期資本適合率	資本金/固定資産	10.3%	9.0%	8.7%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	⑭総資本回転率	営業収益/平均総資本	0.012回	0.012回	0.012回	大きいほどよい
	⑮自己資本回転率	営業収益/平均自己資本	0.015回	0.016回	0.017回	〃
	⑯固定資産回転率	営業収益/平均固定資産	0.013回	0.014回	0.013回	〃
	⑰流動資産回転率	営業収益/平均流動資産	0.091回	0.100回	0.123回	〃
	⑱未収金回転率	営業収益/平均未収金	1.127回	2.244回	2.072回	〃

5- (1) 農業集落排水事業経営成績推移表

(単位:円・%)

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
	金額	指数	金額	指数		
平成22年度	44,117,007	100.0	64,234,424	100.0	△ 20,117,417	68.7
平成23年度	51,493,408	116.7	81,417,422	126.8	△ 29,924,014	63.2
平成24年度	52,261,718	118.5	89,696,346	139.6	△ 37,434,628	58.3
平成25年度	69,361,492	157.2	104,046,780	162.0	△ 34,685,288	66.7
平成26年度	165,984,214	376.2	164,885,591	256.7	1,098,623	100.7
平成27年度	176,690,462	400.5	167,009,970	260.0	9,680,492	105.8
平成28年度	192,442,016	436.2	167,236,709	260.4	25,205,307	115.1
平成29年度	199,390,340	452.0	164,946,725	256.8	34,443,615	120.9
平成30年度	207,101,359	469.4	162,948,291	253.7	44,153,068	127.1
令和元年度	210,318,350	476.7	167,469,870	260.7	42,848,480	125.6
令和2年度	180,648,675	409.5	176,164,106	274.3	4,484,569	102.5

(注)指数は平成22年度を100.0として算出している。計数は、消費税抜きで表示したものである。

5- (2) 農業集落排水事業収益推移表

(単位:円・%)

区 分	使用料収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成22年度	7,400,940	—	—	11.5
平成23年度	11,112,773	3,711,833	50.2	13.6
平成24年度	21,388,088	10,275,315	92.5	23.8
平成25年度	29,866,659	8,478,571	39.6	28.7
平成26年度	36,854,594	6,987,935	23.4	22.4
平成27年度	40,987,250	4,132,656	11.2	24.5
平成28年度	44,729,389	3,742,139	9.1	26.7
平成29年度	47,769,945	3,040,556	6.8	29.0
平成30年度	48,754,436	984,491	2.1	29.9
令和元年度	49,895,393	1,140,957	2.3	29.8
令和2年度	51,437,064	1,541,671	3.1	29.2

5- (3) 農業集落排水施設使用料収入状況表

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					2年度	元年度	30年度
現年度分	56,580,770	55,681,380	0	899,390	98.4	98.0	98.0
過年度分	3,492,450	1,065,160	234,570	2,192,720	30.5	25.1	27.9
計	60,073,220	56,746,540	234,570	3,092,110	94.5	93.9	94.2

5- (4) 農業集落排水事業受益者分担金の収納状況表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度
	調定額 (A)	収納済額 (B)	収納未済額 (C)	不納欠損額 (D)	未納繰越額 (C-D)	収納率 (B/A)	収納率
平成27年度 以 前	298,675	69,300	229,375	78,097	151,278	23.2	19.3
平成28年度	230,400	79,200	151,200	26,000	125,200	34.4	22.0
平成29年度	240,400	79,200	161,200	26,000	135,200	32.9	27.4
平成30年度	210,800	39,600	171,200	26,000	145,200	18.8	54.4
令和元年度	411,700	128,700	283,000	26,000	257,000	31.3	93.2
令和2年度	2,105,400	1,867,800	237,600	0	237,600	88.7	—
合 計	3,497,375	2,263,800	1,233,575	182,097	1,051,478	64.7	78.4

5- (5) 農業集落排水事業経営分析表

比率項目		算式	2年度	元年度	30年度	評価基準
使用料に対する比率	①企業債償還金	企業債償還金/下水道使用料	120.5%	116.1%	106.1%	小さいほどよい
	②企業債利息	企業債利息/下水道使用料	46.7%	50.3%	52.8%	〃
	③企業債元利償還金	(企業債償還金+企業債利息)/下水道使用料	167.3%	166.5%	158.9%	〃
	④職員給与費	職員給与費/下水道使用料	0.0%	0.0%	0.0%	〃
経済性 収益性に関する比率	⑤総資本利益率	純利益(損失)/平均総資本	0.100%	1.002%	1.044%	大きいほどよい (△の場合は赤字)
	⑥総収益対総費用比率	総収益/総費用	102.5%	125.6%	127.1%	大きいほどよい (100%以下は赤字)
	⑦営業収益対営業費用比率	営業収益/営業費用	33.9%	35.1%	35.6%	大きいほどよい
	⑧人件費対総費用比率	3条人件費/総費用	0.0%	0.0%	0.0%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	⑨流動比率	流動資産/流動負債	376.6%	343.6%	222.9%	大きいほどよい (200%以上が理想)
	⑩酸性試験比率	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債	376.6%	343.6%	222.9%	大きいほどよい (100%以上が理想)
	⑪現金比率	現金預金/流動負債	305.5%	316.1%	206.0%	大きいほどよい (20%以上が理想)
	⑫自己資本構成比率	自己資本/総資本	61.9%	60.8%	59.2%	〃
	⑬長期資本適合率	資本金/固定資産	3.9%	2.0%	1.9%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	⑭総資本回転率	営業収益/平均総資本	0.013回	0.012回	0.012回	大きいほどよい
	⑮自己資本回転率	営業収益/平均自己資本	0.021回	0.021回	0.021回	〃
	⑯固定資産回転率	営業収益/平均固定資産	0.014回	0.013回	0.013回	〃
	⑰流動資産回転率	営業収益/平均流動資産	0.194回	0.201回	0.226回	〃
	⑱未収金回転率	営業収益/平均未収金	1.320回	2.191回	2.515回	〃

6- (1) 漁業集落排水事業経営成績推移表

(単位:円・%)

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
	金額	指数	金額	指数		
平成 22 年度	8,973,290	100.0	9,057,492	100.0	△ 84,202	99.1
平成 23 年度	3,887,489	43.3	3,888,053	42.9	△ 564	100.0
平成 24 年度	3,685,809	41.1	3,859,301	42.6	△ 173,492	95.5
平成 25 年度	3,858,840	43.0	9,244,798	102.1	△ 5,385,958	41.7
平成 26 年度	8,748,333	97.5	8,746,813	96.6	1,520	100.0
平成 27 年度	9,476,236	105.6	8,930,524	98.6	545,712	106.1
平成 28 年度	9,953,445	110.9	9,571,565	105.7	381,880	104.0
平成 29 年度	10,846,501	120.9	9,356,157	103.3	1,490,344	115.9
平成 30 年度	9,478,902	105.6	9,214,609	101.7	264,293	102.9
令和元年度	9,621,500	107.2	9,515,331	105.1	106,169	101.1
令和2年度	9,399,966	104.8	9,391,382	103.7	8,584	100.1

(注)指数は平成 22 年度を 100.0 として算出している。計数は、消費税抜きで表示したものである。

6- (2) 漁業集落排水事業収益推移表

(単位:円・%)

区 分	使用料収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成 22 年度	2,558,195	—	—	28.2
平成 23 年度	2,478,469	△ 79,726	△ 3.1	63.7
平成 24 年度	2,534,774	56,305	2.3	65.7
平成 25 年度	2,376,451	△ 158,323	△ 6.2	25.7
平成 26 年度	2,273,094	△ 103,357	△ 4.3	26.0
平成 27 年度	2,289,880	16,786	0.7	25.6
平成 28 年度	2,320,019	30,139	1.3	24.2
平成 29 年度	2,237,047	△ 82,972	△ 3.6	23.9
平成 30 年度	2,252,686	15,639	0.7	24.4
令和元年度	2,437,412	184,726	8.2	25.6
令和2年度	2,366,119	△ 71,293	△ 2.9	25.2

6- (3) 漁業集落排水施設使用料収入状況表

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					2年度	元年度	30年度
現年度分	2,602,730	2,553,490	0	49,240	98.1	97.3	96.6
過年度分	72,090	72,090	0	0	100.0	100.0	100.0
計	2,674,820	2,625,580	0	49,240	98.2	97.4	96.7

6- (4) 漁業集落排水事業経営分析表

比率項目		算式	2年度	元年度	30年度	評価基準
使用料に対する比率	①企業債償還金	企業債償還金/下水道使用料	95.6%	92.4%	99.6%	小さいほどよい
	②企業債利息	企業債利息/下水道使用料	1.1%	1.4%	1.9%	〃
	③企業債元利償還金	(企業債償還金+企業債利息)/下水道使用料	96.7%	93.8%	101.5%	〃
	④職員給与費	職員給与費/下水道使用料	0.0%	0.0%	0.0%	〃
経済性 収益性に関する比率	⑤総資本利益率	純利益(損失)/平均総資本	0.011%	0.132%	0.311%	大きいほどよい (△の場合は赤字)
	⑥総収益対総費用比率	総収益/総費用	100.1%	101.1%	102.9%	大きいほどよい (100%以下は赤字)
	⑦営業収益対営業費用比率	営業収益/営業費用	25.5%	25.8%	24.6%	大きいほどよい
	⑧人件費対総費用比率	3条人件費/総費用	0.0%	0.0%	0.0%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	⑨流動比率	流動資産/流動負債	237.6%	196.4%	213.2%	大きいほどよい (200%以上が理想)
	⑩酸性試験比率	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債	237.6%	196.4%	213.2%	大きいほどよい (100%以上が理想)
	⑪現金比率	現金預金/流動負債	161.4%	137.1%	193.1%	大きいほどよい (20%以上が理想)
	⑫自己資本構成比率	自己資本/総資本	93.4%	90.4%	88.7%	〃
	⑬長期資本適合率	資本金/固定資産	12.1%	8.1%	7.6%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	⑭総資本回転率	総収益/平均総資本	0.031回	0.030回	0.027回	大きいほどよい
	⑮自己資本回転率	営業収益/平均自己資本	0.034回	0.034回	0.030回	〃
	⑯固定資産回転率	営業収益/平均固定資産	0.034回	0.033回	0.028回	〃
	⑰流動資産回転率	営業収益/平均流動資産	0.398回	0.436回	0.425回	〃
	⑱未収金回転率	営業収益/平均未収金	1.276回	2.153回	2.087回	〃

7- (1) 個別排水処理施設整備事業経営成績推移表

(単位:円・%)

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
	金額	指数	金額	指数		
平成 22 年度	50,753,538	100.0	50,745,975	100.0	7,563	100.0
平成 23 年度	50,798,365	100.1	57,234,012	112.8	△ 6,435,647	88.8
平成 24 年度	45,825,773	90.3	49,329,323	97.2	△ 3,503,550	92.9
平成 25 年度	47,771,433	94.1	49,143,815	96.8	△ 1,372,382	97.2
平成 26 年度	7,483,640	14.7	7,151,663	14.1	331,977	104.6
平成 27 年度	10,502,654	20.7	10,177,696	20.1	324,958	103.2
平成 28 年度	8,709,813	17.2	7,591,169	15.0	1,118,644	114.7
平成 29 年度	10,286,726	20.3	8,497,830	16.7	1,788,896	121.1
平成 30 年度	8,442,493	16.6	8,968,371	17.7	△ 525,878	94.1
令和元年度	9,660,591	19.0	9,597,951	18.9	62,640	100.7
令和2年度	10,651,366	21.0	10,650,663	21.0	703	100.0

(注)指数は平成 22 年度を 100.0 として算出している。計数は、消費税抜きで表示したものである。

7- (2) 個別排水処理施設整備事業収益推移表

(単位:円・%)

区 分	使用料収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成 22 年度	1,519,812	—	—	3.0
平成 23 年度	1,757,612	237,800	15.6	3.1
平成 24 年度	1,702,489	△ 55,123	△ 3.1	3.5
平成 25 年度	1,766,279	63,790	3.7	3.6
平成 26 年度	1,940,882	174,603	9.9	27.1
平成 27 年度	2,285,713	344,831	17.8	22.5
平成 28 年度	2,488,288	202,575	8.9	32.8
平成 29 年度	2,744,084	255,796	10.3	32.3
平成 30 年度	2,867,862	123,778	4.5	32.0
令和元年度	3,073,948	206,086	7.2	32.0
令和2年度	3,354,819	280,871	9.1	31.5

7- (3) 個別排水処理施設使用料収入状況表

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					2年度	元年度	30年度
現年度分	3,690,300	3,690,300	0	0	100.0	99.9	99.5
過年度分	2,070	2,070	0	0	100.0	100.0	100.0
計	3,692,370	3,692,370	0	0	100.0	99.9	99.5

7- (4) 個別排水処理施設整備事業受益者分担金の収納状況表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度
	調定額 (A)	収納済額 (B)	収納未済額 (C)	不納欠損額 (D)	未納繰越額 (C-D)	収納率 (B/A)	収納率
平成 27 年度 以 前	0	0	0	0	0	—	—
平成 28 年度	0	0	0	0	0	—	—
平成 29 年度	39,600	0	39,600	0	39,600	0.0	0.0
平成 30 年度	39,600	0	39,600	0	39,600	0.0	0.0
令和元年度	39,600	0	39,600	0	39,600	0.0	94.4
令和2年度	1,306,800	1,227,600	79,200	0	79,200	93.9	—
合 計	1,425,600	1,227,600	198,000	0	198,000	86.1	85.0

7-(5) 個別排水処理施設整備事業経営分析表

比率項目		算式	2年度	元年度	30年度	評価基準
使用料に対する比率	①企業債償還金	企業債償還金/下水道使用料	50.1%	44.4%	42.8%	小さいほどよい
	②企業債利息	企業債利息/下水道使用料	22.9%	25.5%	27.6%	〃
	③企業債元利償還金	(企業債償還金+企業債利息)/下水道使用料	72.9%	69.9%	70.4%	〃
	④職員給与費	職員給与費/下水道使用料	0.0%	0.0%	0.0%	〃
経済性 収益性に関する比率	⑤総資本利益率	純利益(損失)/平均総資本	0.001%	0.076%	△0.684%	大きいほどよい (△の場合は赤字)
	⑥総収益対総費用比率	総収益/総費用	100.0%	100.7%	94.1%	大きいほどよい (100%以下は赤字)
	⑦営業収益対営業費用比率	営業収益/営業費用	35.2%	35.8%	35.8%	大きいほどよい
	⑧人件費対総費用比率	3条人件費/総費用	0.0%	0.0%	0.0%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	⑨流動比率	流動資産/流動負債	252.2%	234.0%	284.8%	大きいほどよい (200%以上が理想)
	⑩酸性試験比率	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債	252.2%	234.0%	284.8%	大きいほどよい (100%以上が理想)
	⑪現金比率	現金預金/流動負債	173.4%	169.6%	230.0%	大きいほどよい (20%以上が理想)
	⑫自己資本構成比率	自己資本/総資本	28.4%	21.2%	22.2%	〃
	⑬長期資本適合率	資本金/固定資産	10.7%	10.4%	10.9%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	⑭総資本回転率	総収益/平均総資本	0.038回	0.037回	0.037回	大きいほどよい
	⑮自己資本回転率	営業収益/平均自己資本	0.153回	0.173回	0.166回	〃
	⑯固定資産回転率	営業収益/平均固定資産	0.049回	0.047回	0.046回	〃
	⑰流動資産回転率	営業収益/平均流動資産	0.177回	0.181回	0.189回	〃
	⑱未収金回転率	営業収益/平均未収金	0.600回	0.762回	1.111回	〃